

国土交通経済（平成26年10～12月分）の概況

【公共工事受注（11月）】

～2か月ぶりの減少。

←公共機関からの受注工事額（1件500万円以上の工事）は、平成25年10-12月前年同月比9.2%増加、平成26年1-3月期同15.3%増加、4-6月期同30.2%増加、7-9月前年同期比0.8%減少の後、10月期同4.0%増加、11月期同3.3%減少となった。

【住宅着工（12月）】

～10か月連続の減少。

←新設住宅着工戸数は、総計76,416戸で前年同月比14.7%減少。季節調整済年率換算値の推移をみると、平成25年10-12月期1,009千戸、平成26年1-3月期948千戸、4-6月期891千戸、7-9月期868千戸の後、10月期886千戸、11月期873千戸、12月期883千戸となった。

【民間非居住建築物着工（12月）】

～2か月連続の減少。

←民間非居住用建築物着工床面積は、平成25年10-12月期前年同期比5.0%増加、平成26年1-3月期同1.9%減少、4-6月期同5.3%減少、7-9月期同7.8%減少の後、10月期同15.3%増加、11月期同7.6%減少、12月期同17.5%減少となった。

【貨物輸送（11・12月）】

（1）国内輸送

～トラック（特積み）は2か月連続で減少した。鉄道は、車扱は9か月ぶりに増加、コンテナは3か月連続で減少した。航空は3か月連続で減少した。

←トラックは、特別積合せが11月前年同月比8.1%減少（2か月連続）、宅配貨物取扱個数が11月同3.1%減少（3か月ぶり）、一般が11月同2.8%減少（2か月連続）となった。

←鉄道は、12月前年同月比0.1%減少（3か月連続）、車扱が12月同2.3%増加（9か月ぶり）、コンテナが12月同1.3%減少（3か月連続）となった。

←航空（主要2社）は、12月前年同月比0.0%減少（3か月連続）となった。

（2）国際輸送

～海運は、輸出は4か月連続で増加した。輸入は2か月連続で減少した。航空は、輸出は6か月連続で増加した。輸入は5か月連続で増加した。

←外航海運（海上貨物）（金額ベース）は、輸出が12月前年同月比10.7%増加（4か月連続）、輸入は12月同0.4%減少（2か月連続）となった。

←航空貨物（金額ベース）は、輸出が12月前年同月比19.1%増加（6か月連続）、輸入が12月同10.9%増加（5か月連続）となった。

【旅客輸送（10～12月）】

（1）国内輸送

～鉄道は、JRは2か月ぶりに増加した。民鉄は2か月ぶりに増加した。航空は、増加傾向が続いている。

←鉄道は、JRが10月前年同月比1.3%増加（2か月ぶり）、民鉄は10月同1.5%増加（2か月ぶり）となった。

←航空（11社）は、12月前年同月比0.4%増加（35か月連続）、幹線が12月同0.7%増加（35か月連続）、ローカル線は12月同0.2%増加（35か月連続）となった。

（2）国際輸送（航空邦社2社）

～増加傾向が続いている。

←12月前年同月比7.4%増加（19か月連続）となった。

【観光（11・12月）】

～出国日本人数は、7か月連続で減少した。訪日外客数は、増加傾向が続いている。

←出国日本人数は、12月前年同月比5.4%減少（7か月連続）、訪日外客数は、12月同43.0%増加（23か月連続）となった。

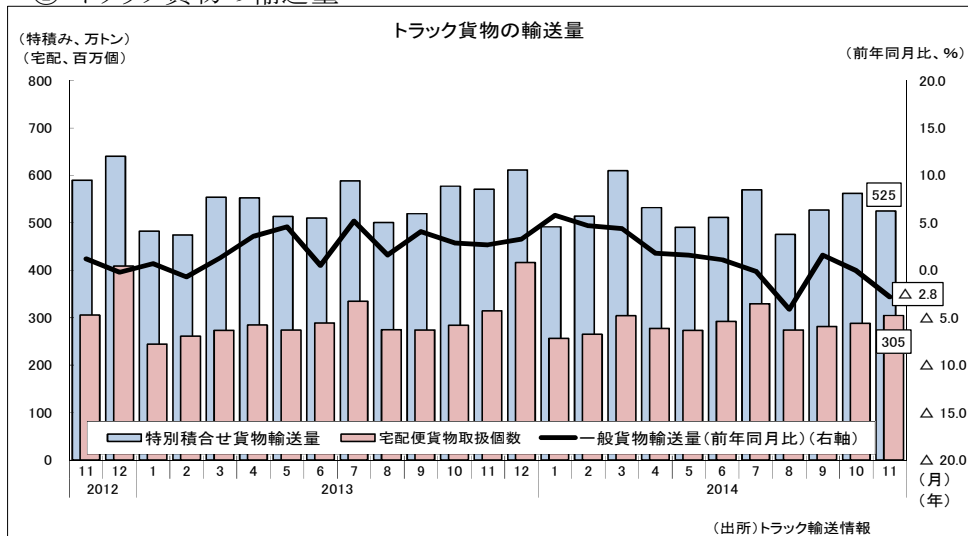
～旅行取扱額は、国内は3か月連続で増加した。海外は2か月連続で減少した。

←主要50社の取扱額は、国内旅行が11月前年同月比2.1%増加（3か月連続）、海外旅行が11月同3.1%減少（2か月連続）となった。

交通産業

1) 貨物輸送

① トラック貨物の輸送量



暦年	年度	四半期	月次	特別積合せトラック (トン)		一般トラック		宅配貨物取扱個数 (千個)	
				前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)		
2010年	2010年度	2010年Ⅳ期	2013年 10月	68,226,362	1.9	-	2.9	3,190,092	3.0
2011年	2011年度	2011年Ⅰ期	2013年 11月	66,035,478	△ 3.2	-	2.7	3,313,977	3.9
2012年	2012年度	2012年Ⅱ期	2013年 12月	66,860,459	1.2	-	3.3	3,468,839	4.7
2013年	2013年度	2013年Ⅲ期	2014年 1月	64,586,299	△ 3.4	-	5.8	3,525,523	1.6
			2014年 2月	67,238,388	△ 2.1	-	4.7	3,198,162	2.7
			2014年 3月	66,245,024	△ 1.5	-	4.4	3,364,941	5.2
			2014年 4月	66,026,822	△ 0.3	-	1.8	3,475,184	3.3
			2014年 5月	65,628,872	△ 0.6	-	1.6	3,572,540	2.8
			2014年 6月	17,603,632	△ 3.1	-	1.1	1,015,348	1.9
			2014年 7月	16,162,133	6.9	-	1.1	826,072	6.0
			2014年 8月	15,348,958	△ 2.7	-	△ 0.1	843,499	△ 0.5
			2014年 9月	15,728,763	△ 2.2	-	△ 4.1	885,112	0.2
			2014年 10月	5,776,999	5.1	2.9	△ 0.1	284,217	0.8
			2014年 11月	5,710,016	3.3	2.7	△ 4.1	314,418	2.9
			2014年 12月	6,116,617	0.8	3.3	△ 0.1	416,713	1.9
			2015年 1月	4,918,131	9.7	5.8	△ 0.1	256,658	5.0
			2015年 2月	5,142,128	8.3	4.7	1.6	264,951	1.4
			2015年 3月	6,101,874	10.1	4.4	1.6	304,463	11.4
			2015年 4月	5,321,667	△ 3.7	1.8	△ 2.4	277,649	△ 2.4
			2015年 5月	4,907,755	△ 4.5	1.6	△ 0.1	273,412	△ 0.1
			2015年 6月	5,119,536	0.3	1.1	2.6	292,438	1.1
			2015年 7月	5,699,693	△ 3.2	△ 0.1	△ 1.6	329,521	△ 1.6
			2015年 8月	4,754,958	△ 5.1	△ 4.1	△ 0.1	274,256	△ 0.1
			2015年 9月	5,274,112	1.5	1.6	2.6	281,335	2.6
			2015年 10月	5,624,019	△ 2.6	△ 0.0	1.4	288,306	1.4
			2015年 11月	5,248,881	△ 8.1	△ 2.8	△ 3.1	304,774	△ 3.1

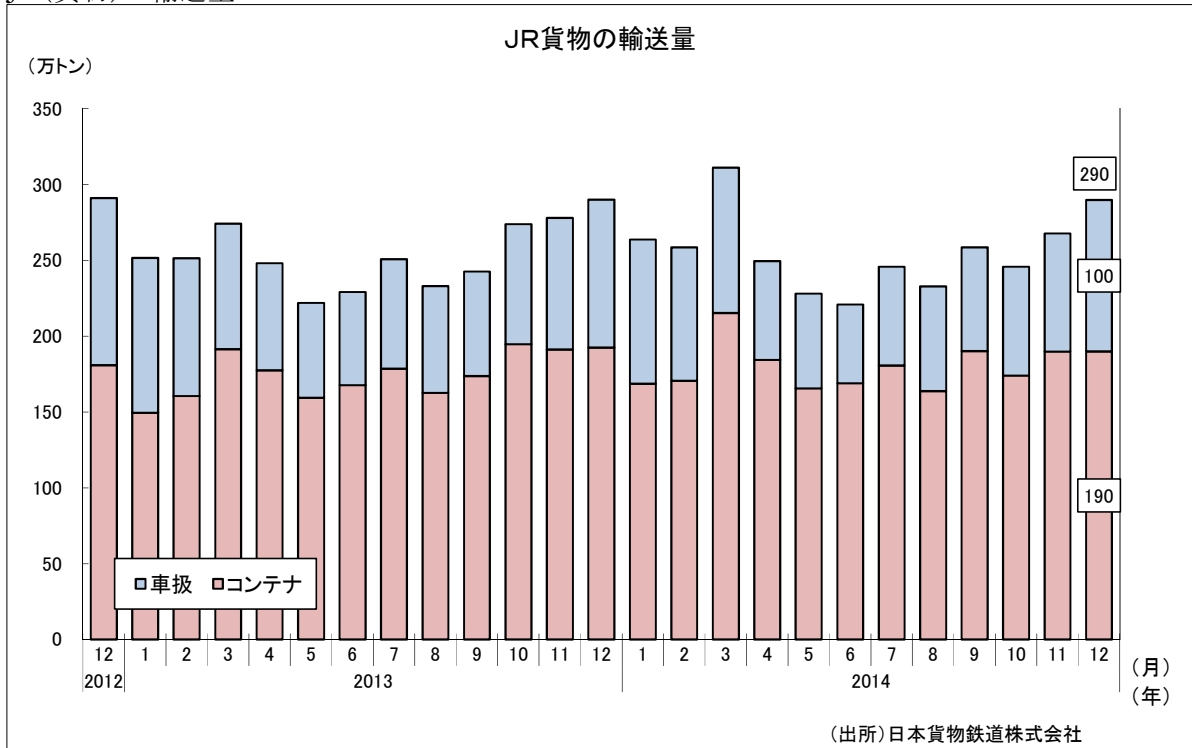
資料出所

トラック輸送情報(特別積合せトラック大手24社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手14社)

ただし、特別積合せトラックの調査対象事業者は、2008年3月以前は32社、2008年4月～2009年3月は26社、2009年4月～2010年6月は27社、2010年7月～2012年6月は26社、2012年7月～2013年1月は25社、2013年2月以降は24社となっており、2013年2月以降の月次の前年同月比は24社ベースでの比較である。また、宅配貨物取扱事業者は、2005年1月以前は20社、2005年2月～2008年3月は19社、2008年4月～2009年3月は20社、2009年4月～2010年3月は19社、2010年4月～2010年6月は18社、2010年7月～2013年4月は17社、2013年5月以降は14社であり、月次の前年同月比は、当該月の事業者数に遡及して前年同月比を算出していない。

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

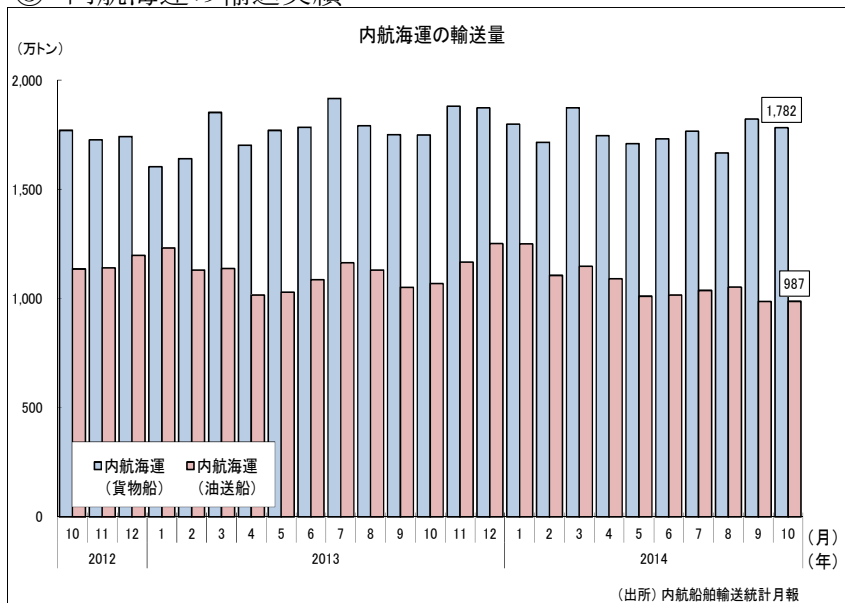
② JR(貨物)の輸送量



		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	2011年	29,112,205	△ 7.9	9,957,001	△ 6.0	19,155,204	△ 8.9
	2012年	30,503,238	4.8	9,970,134	0.1	20,533,104	7.2
	2013年	30,447,760	△ 0.2	9,460,512	△ 5.1	20,987,248	2.2
	2014年	p 30,720,758	0.9	p 9,104,617	△ 3.8	p 21,616,141	3.0
年度	2010年度	30,987,778	△ 0.2	10,511,657	△ 1.8	20,476,121	0.6
	2011年度	29,838,600	△ 3.7	10,220,583	△ 2.8	19,618,017	△ 4.2
	2012年度	29,990,514	0.5	9,471,305	△ 7.3	20,519,209	4.6
	2013年度	31,008,743	3.4	9,490,025	0.2	21,518,718	4.9
四半期	2014年Ⅰ期	8,333,293	7.2	2,789,485	1.1	5,543,808	10.6
	2014年Ⅱ期	6,982,528	△ 0.1	1,793,278	△ 7.9	5,189,250	2.9
	2014年Ⅲ期	7,370,858	1.5	2,024,988	△ 4.3	5,345,870	3.9
	2014年Ⅳ期	p 8,034,079	△ 4.6	p 2,496,866	△ 5.3	p 5,537,213	△ 4.2
月次	2013年 11月	2,779,396	5.4	867,985	0.7	1,911,411	7.8
	12月	2,900,231	△ 0.3	976,262	△ 11.3	1,923,969	6.4
	2014年 1月	2,636,316	4.8	950,949	△ 6.9	1,685,367	12.8
	2月	2,586,580	2.9	880,835	△ 3.1	1,705,745	6.3
	3月	3,110,397	13.4	957,701	15.4	2,152,696	12.5
	4月	2,493,973	0.5	650,778	△ 7.8	1,843,195	3.8
	5月	2,280,447	2.8	623,644	△ 0.4	1,656,803	4.0
	6月	2,208,108	△ 3.7	518,856	△ 15.7	1,689,252	0.8
	7月	2,457,234	△ 2.0	650,555	△ 9.9	1,806,679	1.2
	8月	2,327,450	△ 0.1	689,644	△ 2.1	1,637,806	0.8
	9月	2,586,174	6.6	684,789	△ 0.7	1,901,385	9.5
	10月	2,458,774	△ 10.2	718,584	△ 9.3	1,740,190	△ 10.6
11月	r 2,677,315	△ 3.7	r 779,365	△ 10.2	r 1,897,950	△ 0.7	
12月	p 2,897,990	△ 0.1	p 998,917	2.3	p 1,899,073	△ 1.3	
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 内航海運の輸送実績

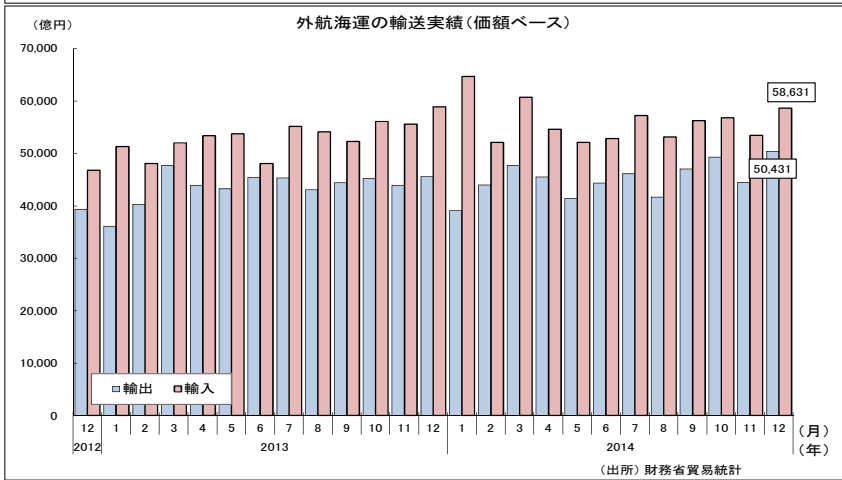
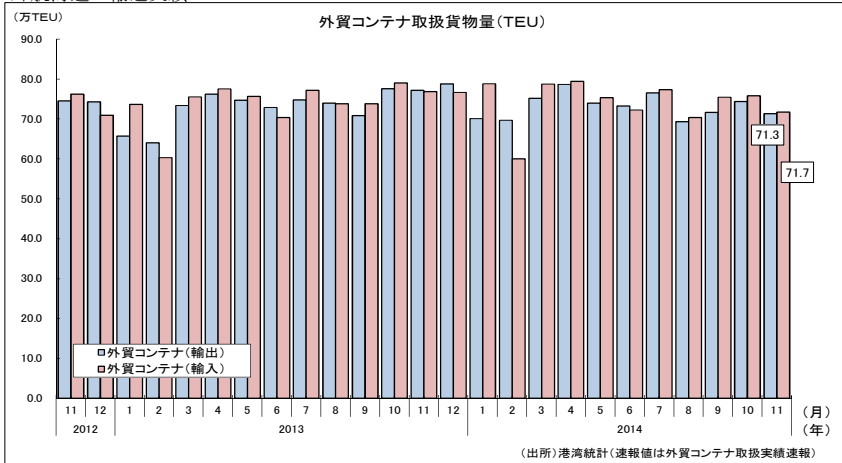


		内航海運(貨物船)		内航海運(油送船)	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)
暦年	2010年	198,691	15.3	132,275	△ 0.6
	2011年	199,682	0.5	134,167	1.4
	2012年	201,055	0.7	137,384	2.4
	2013年	213,113	6.0	134,646	△ 2.0
年度	2010年度	203,603	16.1	133,339	0.9
	2011年度	198,506	△ 2.5	135,060	1.3
	2012年度	202,469	2.0	136,200	0.8
	2013年度	216,030	6.7	134,693	△ 1.1
四半期	2013年Ⅳ期	55,027	5.0	34,860	0.4
	2014年Ⅰ期	53,872	5.7	35,043	0.1
	2014年Ⅱ期	51,860	△ 1.3	31,177	△ 0.5
	2014年Ⅲ期	52,547	△ 3.7	30,757	△ 8.1
月次	2013年 10月	17,494	△ 1.2	10,682	△ 5.9
	11月	18,802	8.9	11,669	2.4
	12月	18,731	7.6	12,509	4.4
	2014年 1月	17,983	12.2	12,508	1.6
	2月	17,152	4.5	11,059	△ 2.2
	3月	18,737	1.2	11,476	0.9
	4月	17,450	2.5	10,900	7.2
	5月	17,097	△ 3.4	10,107	△ 1.8
	6月	17,313	△ 3.0	10,170	△ 6.4
	7月	17,666	△ 7.8	10,376	△ 10.9
	8月	16,663	△ 7.0	10,521	△ 6.9
9月	18,218	4.1	9,860	△ 6.3	
10月	17,821	1.9	9,869	△ 7.6	
11月	p	(2.2)	p	(△11.1)	

資料出所 内航船舶輸送統計月報
ただし、貨物船速報値は内航運送業5社の合計値であり、油送船速報値は内航運送業4社の合計値である。

(注) (1)内航海運の数値に自家用は含まない。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ 外航海運の輸送実績

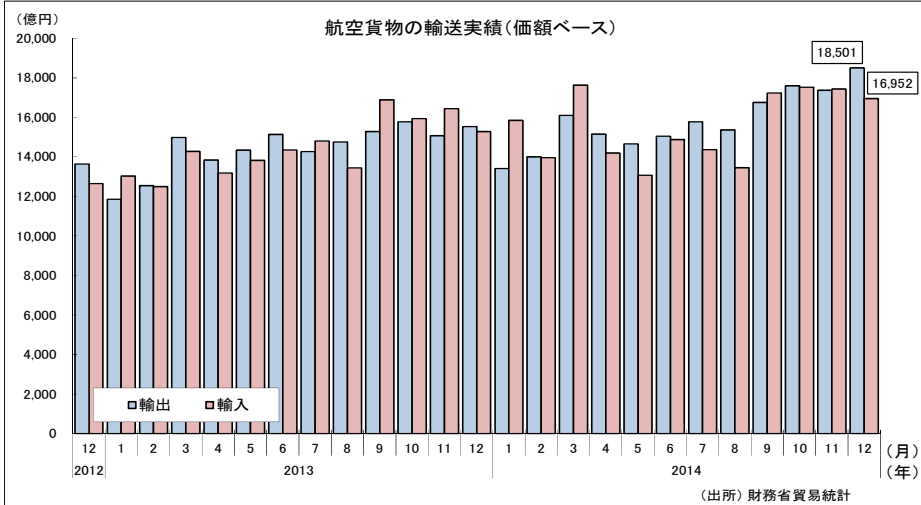
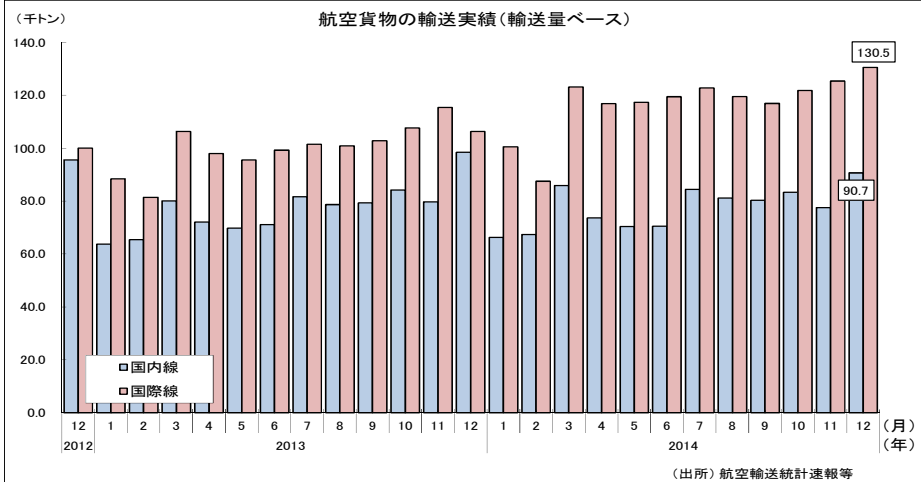


暦年	外貨コンテナ(輸出)		外貨コンテナ(輸入)		海上貨物(輸出)		海上貨物(輸入)		
	(万TEU)	前年同月比(%)	(万TEU)	前年同月比(%)	(百万円)	前年同月比(%)	(百万円)	前年同月比(%)	
2011年	869.3	4.2	877.3	3.8	47,956,364	△ 0.9	53,692,522	16.3	
2012年	871.1	0.2	876.6	△ 0.1	47,761,484	△ 0.4	55,558,475	3.5	
2013年	879.5	1.0	889.9	1.5	52,434,093	9.8	63,845,535	14.9	
2014年	-	-	-	-	54,128,040	3.2	67,232,681	5.3	
2010年度	847.8	12.7	860.9	12.3	48,912,858	16.8	47,919,371	18.3	
2011年度	874.6	3.2	878.6	2.1	48,004,717	△ 1.9	55,166,169	15.1	
2012年度	868.5	△ 0.7	874.9	△ 0.4	48,032,958	0.1	56,639,856	2.7	
2013年度	891.3	2.6	898.0	2.6	53,104,287	10.6	66,452,469	17.3	
2014年Ⅰ期	214.8	5.8	217.4	3.8	13,083,656	5.4	17,741,094	17.2	
2014年Ⅱ期	-	-	-	-	13,129,133	△ 1.0	15,955,278	2.9	
2014年Ⅲ期	-	-	-	-	13,492,114	1.6	16,656,421	3.2	
2014年Ⅳ期	-	-	-	-	14,423,136	7.1	16,879,889	△ 1.0	
月次	2013年 11月	77.1	3.5	76.8	0.8	4,391,249	18.7	5,555,591	22.1
	12月	78.7	6.0	76.6	8.1	4,555,384	15.8	5,887,936	25.8
	2014年 1月	70.0	6.7	78.8	7.1	3,911,274	8.3	6,462,374	26.0
	2月	69.6	8.8	59.9	△ 0.5	4,399,178	9.2	5,207,956	8.3
	3月	75.1	2.4	78.7	4.2	4,773,204	0.0	6,070,764	16.8
	4月	78.6	3.3	79.4	2.4	4,551,920	3.6	5,462,513	2.4
	5月	p 73.9	0.1	p 75.3	△ 0.5	4,141,363	△ 4.4	5,210,970	△ 3.0
	6月	p 73.2	1.8	p 72.2	△ 0.0	4,435,849	△ 2.4	5,281,794	9.9
	7月	p 76.5	5.0	p 77.3	0.5	4,614,788	1.8	5,719,877	3.8
	8月	p 69.3	△ 1.8	p 70.3	△ 1.7	4,169,970	△ 3.2	5,313,585	△ 1.8
	9月	p 71.6	2.9	p 75.4	0.9	4,707,357	6.0	5,622,959	7.6
	10月	p 74.3	△ 1.6	p 75.8	△ 3.4	4,928,568	8.9	5,676,583	1.2
11月	p 71.3	△ 5.3	p 71.7	△ 5.1	4,451,492	1.4	5,340,188	△ 3.9	
12月	-	-	-	-	5,043,076	10.7	5,863,117	△ 0.4	

資料出所 港湾統計(月報) ただし、速報値については外貨コンテナ取扱実績速報の数値である。 財務省貿易統計

(注) (1) 外貨コンテナの速報値は、港湾運送事業法が適用される指定港湾93港に係る港湾運送事業報告によるものである。このため、2011年に外貨コンテナ貨物の取扱実績があった66港のうち、非指定港湾である志布志港、石狩湾新港、三島川之江港、御前崎港、茨城港(常陸那珂港区)、川内港、熊本港、浜田港、大竹港は含まれない。(2) TEU型への換算に際しては、20フィート型は1TEU、40フィート型は2TEU、それ以外の型は1TEUとして換算している。(3) 「外貨コンテナ取扱実績速報」は、国土交通省総合政策局が発表する「港湾調査」や、各港湾管理者の発表等の統計情報とは異なる。(4) 貿易統計の数値は輸出入とも総額から航空貨物の金額を差し引いた数値を、海上貨物として算出しており、航空郵便貨物の数値も含まれている。(5) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(6) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(6) 外貨コンテナ(輸出)及び外貨コンテナ(輸入)については、平成25年3月号より港湾統計(月報)の数値を使用することとし、未公表月についてのみ外貨コンテナ取扱実績速報の数値を示すこととした。

⑤ 国内・国際航空貨物の輸送実績



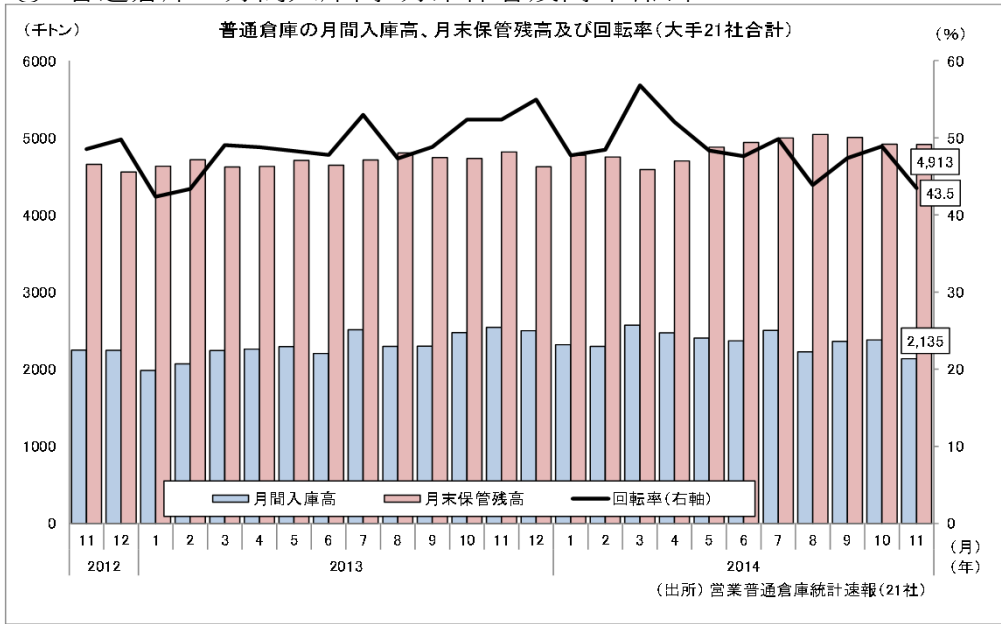
		航空(国内線)		航空(国際線)		航空貨物(輸出)		航空貨物(輸入)	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(百万円)	前年同月比(%)	(百万円)	前年同月比(%)
暦年	2011年	895,814	△ 6.7	1,057,345	△ 20.1	17,590,175	△ 7.6	14,418,665	△ 1.2
	2012年	905,794	1.1	1,139,807	7.8	15,986,088	△ 9.1	15,130,157	4.9
	2013年	924,204	2.0	1,203,615	5.6	17,340,100	8.5	17,397,011	15.0
	2014年	p 931,354	0.8	p 1,401,779	16.5	18,973,810	9.4	p 18,656,588	7.2
年度	2010年度	941,108	△ 1.9	1,254,224	△ 0.9	18,879,209	10.1	14,537,332	9.2
	2011年度	895,762	△ 4.8	1,072,517	△ 14.5	17,283,770	△ 8.5	14,544,405	0.0
	2012年度	905,751	1.1	1,145,862	6.8	15,907,023	△ 8.0	15,457,908	6.3
	2013年度	934,561	3.2	1,238,564	8.1	17,753,077	11.6	18,160,434	17.5
四半期	2014年Ⅰ期	219,572	5.0	311,164	12.7	4,351,605	10.5	4,744,696	19.2
	2014年Ⅱ期	214,488	0.7	353,641	20.8	4,486,256	3.6	4,214,306	1.9
	2014年Ⅲ期	245,835	2.6	359,256	17.7	4,788,732	8.1	4,506,094	△ 0.2
	2014年Ⅳ期	p 251,460	△ 4.2	p 377,719	14.7	5,347,217	15.3	p 5,191,492	8.9
月次	2013年11月	79,696	3.4	115,427	8.1	1,507,563	17.3	1,644,311	18.2
	2013年12月	98,524	3.1	106,363	6.3	1,553,794	13.9	1,528,409	20.8
	2014年1月	66,272	3.9	100,522	13.7	1,341,110	13.1	1,585,059	21.6
	2月	67,376	3.1	87,518	7.5	1,400,134	11.6	1,396,098	11.7
	3月	85,923	7.3	123,124	15.8	1,610,361	7.5	1,763,538	23.5
	4月	73,661	2.2	116,885	19.3	1,515,593	9.5	1,419,851	7.7
	5月	70,357	0.8	117,333	22.8	1,466,026	2.2	1,307,240	△ 5.4
	6月	70,470	△ 0.9	119,423	20.3	1,504,636	△ 0.6	1,487,215	3.6
	7月	84,384	3.4	122,807	21.0	1,577,241	10.6	1,437,015	△ 2.9
	8月	81,107	3.1	119,514	18.4	1,536,325	4.1	1,345,430	0.1
	9月	80,343	1.4	116,934	13.7	1,675,165	9.6	1,723,649	2.1
	10月	83,297	△ 1.1	r 121,813	13.2	1,760,094	11.6	1,752,772	10.0
11月	r 77,511	△ 2.7	r 125,407	8.6	1,737,037	15.2	r 1,743,544	6.0	
12月	p 90,652	△ 0.0	p 130,499	11.9	1,850,066	19.1	p 1,695,176	10.9	

資料出所 航空輸送統計速報(邦社全社)
ただし、国内線速報値は日本航空及び全日本空輸の合計値であり、国際線速報値は日本航空、全日本空輸及び日本貨物航空の合計値である。

財務省貿易統計

(注)(1)航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。(2)航空貨物は2005年12月より金額ベースに変更。これに伴い、過去値も修正。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

⑥ 普通倉庫の月間入庫高・月末保管残高・回転率



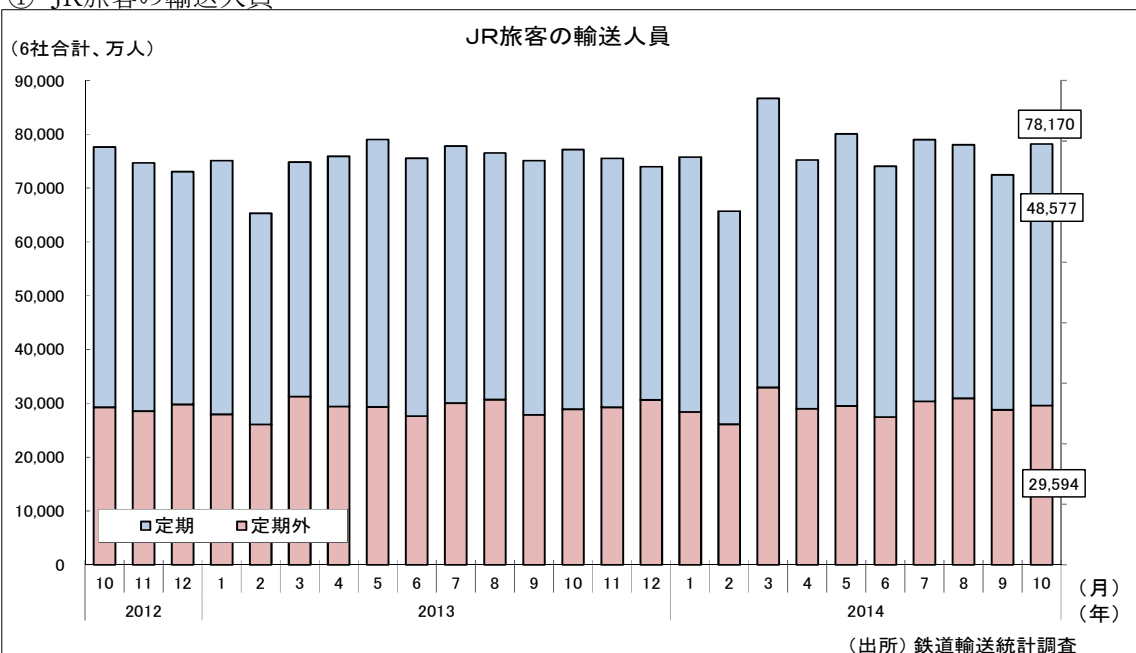
		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(%)	前年同月増減
暦年	2010年	2,341	8.0	4,693	△ 1.2	50.2	4.0
	2011年	2,284	△ 2.4	4,591	△ 2.2	50.3	0.1
	2012年	2,266	△ 0.8	4,681	2.0	47.9	△ 2.4
	2013年	2,306	1.8	4,698	0.4	49.0	1.1
年度	2010年度	2,312	3.9	4,669	0.3	49.4	0.1
	2011年度	2,294	△ 0.8	4,627	△ 0.9	49.8	0.4
	2012年度	2,248	△ 2.0	4,678	1.1	47.8	△ 2.0
	2013年度	2,380	5.9	4,710	0.7	50.4	2.6
四半期	2013年Ⅳ期	2,505	11.2	4,724	1.9	53.2	4.0
	2014年Ⅰ期	2,394	14.1	4,704	1.0	51.0	6.0
	2014年Ⅱ期	2,415	7.2	4,839	3.8	49.2	0.9
	2014年Ⅲ期	2,363	△ 0.3	5,014	5.5	46.2	△ 3.2
月次	2013年 10月	2,475	9.2	4,733	0.7	52.3	4.0
	11月	2,541	13.0	4,815	3.4	52.4	3.8
	12月	2,498	11.3	4,624	1.5	55.0	5.2
	2014年 1月	2,318	16.8	4,774	3.1	47.7	5.3
	2月	2,295	11.0	4,750	0.7	48.4	5.1
	3月	2,571	14.6	4,589	△ 0.7	56.8	7.7
	4月	2,473	9.4	4,700	1.5	52.1	3.3
	5月	2,404	4.8	4,878	3.6	48.3	0.0
	6月	2,369	7.5	4,940	6.3	47.6	△ 0.2
	7月	2,504	△ 0.3	4,996	6.0	49.8	△ 3.1
	8月	2,225	△ 3.1	5,042	5.0	43.9	△ 3.5
	9月	2,360	2.7	5,004	5.5	47.4	△ 1.4
10月	2,381	△ 3.8	4,916	3.9	48.9	△ 3.5	
11月	2,135	△ 16.0	4,913	2.0	43.5	△ 8.9	

資料出所 営業普通倉庫統計速報(21社)

(注) (1) 普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年、年度、四半期の数値は月平均である。(2) 回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月末残高+当月末残高)×100で算出した。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

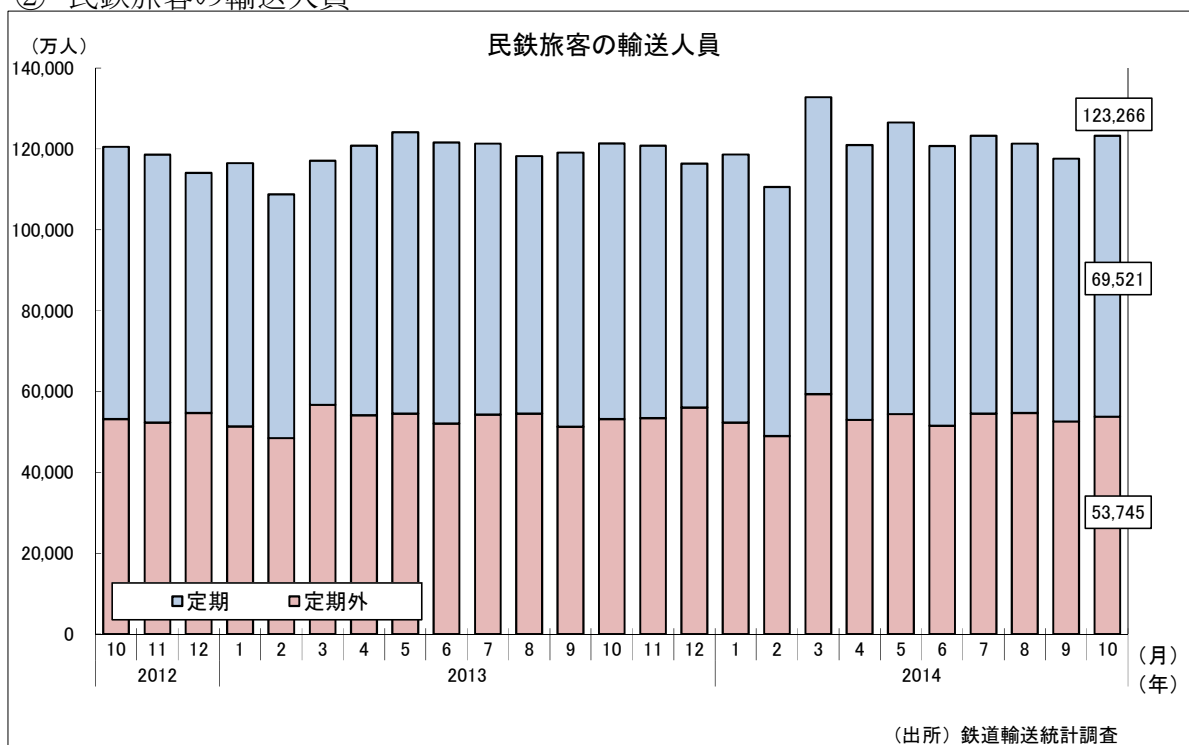
2) 旅客輸送

① JR旅客の輸送人員



		JR旅客会社(6社計)		JR旅客会社(定期)		JR旅客会社(定期外)		新幹線旅客	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	2010年	8,875,890	0.3	5,495,908	0.3	3,379,982	0.2	295,273	2.0
	2011年	8,755,291	△ 1.4	5,463,868	△ 0.6	3,291,424	△ 2.6	298,765	1.2
	2012年	8,956,799	2.3	5,517,873	1.0	3,438,926	4.5	320,125	7.1
	2013年	9,018,514	0.7	5,526,419	0.2	3,492,095	1.5	328,614	2.7
年度	2010年度	8,818,311	△ 0.3	5,493,510	0.4	3,324,801	△ 1.3	292,094	1.1
	2011年度	8,837,406	0.2	5,481,744	△ 0.2	3,355,662	0.9	307,046	5.1
	2012年度	8,962,809	1.4	5,511,664	0.5	3,451,145	2.8	321,619	4.7
	2013年度	9,146,991	2.1	5,632,421	2.2	3,514,570	1.8	334,337	4.0
四半期	2013年Ⅳ期	2,266,510	0.6	1,378,035	0.0	888,475	1.4	85,608	3.3
	2014年Ⅰ期	2,281,504	6.0	1,406,224	8.2	875,280	2.6	83,159	7.4
	2014年Ⅱ期	2,293,184	△ 0.5	1,433,170	△ 0.5	860,014	△ 0.4	79,488	△ 0.1
	2014年Ⅲ期	2,295,309	0.0	1,394,261	△ 0.9	901,048	1.6	88,453	2.9
月次	2013年 9月	751,190	1.2	472,139	0.9	279,051	1.6	25,154	4.0
	10月	771,480	△ 0.6	482,172	△ 0.3	289,308	△ 1.2	31,899	2.8
	11月	755,374	1.2	462,739	0.3	292,635	2.6	28,613	2.9
	12月	739,656	1.2	433,124	0.1	306,532	2.8	25,096	4.3
	2014年 1月	757,795	0.9	473,572	0.4	284,223	1.7	28,886	5.3
	2月	656,925	0.5	395,768	0.8	261,157	0.1	24,725	4.2
	3月	866,784	15.8	536,884	23.1	329,900	5.6	29,548	12.5
	4月	752,076	△ 0.9	462,046	△ 0.6	290,030	△ 1.4	29,702	△ 1.7
	5月	800,553	1.3	505,335	1.7	295,218	0.6	26,418	1.0
	6月	740,555	△ 2.0	465,789	△ 2.8	274,766	△ 0.6	23,368	0.7
	7月	789,671	1.5	485,904	1.8	303,767	1.0	33,348	3.2
	8月	780,794	2.0	471,534	2.9	309,260	0.7	29,154	2.2
	9月	724,844	△ 3.5	436,823	△ 7.5	288,021	3.2	25,951	3.2
10月	781,703	1.3	485,768	0.7	295,935	2.3	33,237	4.2	
資料出所		鉄道輸送統計調査							
(注) (1) JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の1985年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%~20%程度)と推定される。 (2) 2004年3月~2005年3月までの前年同月比は、JR九州の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。									

② 民鉄旅客の輸送人員



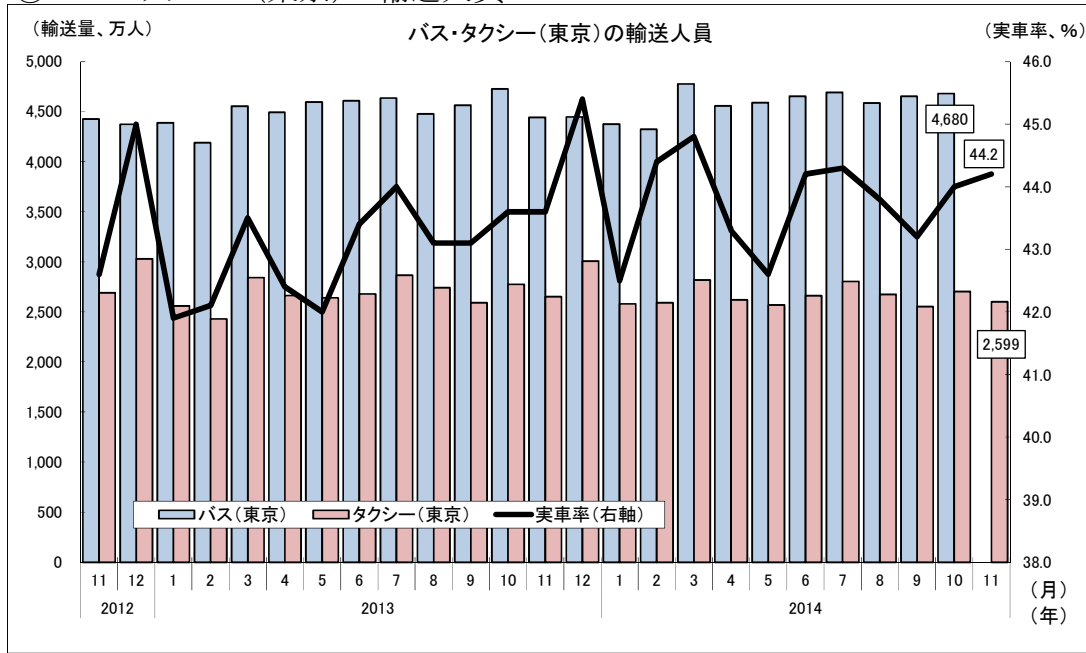
		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	2010年	13,920,364	0.3	7,658,568	△ 0.2	6,261,762	0.9
	2011年	13,711,090	△ 1.5	7,620,457	△ 0.5	6,090,615	△ 2.7
	2012年	14,033,674	2.4	7,732,205	1.5	6,301,465	3.5
	2013年	14,262,021	1.6	7,861,015	1.7	6,400,988	1.6
年度	2010年度	13,850,700	△ 0.2	7,653,079	△ 0.2	6,197,609	△ 0.3
	2011年度	13,794,956	△ 0.4	7,633,976	△ 0.2	6,160,967	△ 0.6
	2012年度	14,079,047	2.1	7,759,324	1.6	6,319,724	2.6
	2013年度	14,459,419	2.7	8,017,133	3.3	6,442,266	1.9
四半期	2013年Ⅳ期	3,585,710	1.5	1,958,485	1.5	1,627,221	1.6
	2014年Ⅰ期	3,621,104	5.8	2,014,699	8.4	1,606,404	2.6
	2014年Ⅱ期	3,683,280	0.5	2,094,032	1.8	1,589,247	△ 1.2
	2014年Ⅲ期	r 3,621,996	1.0	2,003,783	0.9	r 1,618,209	1.1
月次	2013年 9月	1,191,259	1.9	678,667	2.2	512,589	1.6
	10月	1,213,940	0.7	681,996	1.2	531,943	0.1
	11月	1,208,350	1.9	673,757	1.7	534,591	2.2
	12月	1,163,420	2.0	602,732	1.6	560,687	2.5
	2014年 1月	1,186,710	1.9	663,700	1.9	523,012	1.8
	2月	1,106,060	1.7	616,341	2.2	489,719	1.0
	3月	1,328,334	13.5	734,658	21.7	593,673	4.7
	4月	1,210,241	0.2	680,750	2.1	529,492	△ 2.2
	5月	1,265,734	1.9	721,630	3.7	544,102	△ 0.3
	6月	1,207,305	△ 0.7	691,652	△ 0.5	515,653	△ 1.0
	7月	1,232,957	1.6	687,265	2.5	545,689	0.5
	8月	1,213,152	2.6	666,474	4.6	546,679	0.2
	9月	r 1,175,887	△ 1.3	650,044	△ 4.2	r 525,841	2.6
10月	1,232,661	1.5	695,210	1.9	537,448	1.0	

資料出所

鉄道輸送統計調査

(注) (1) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう。(2) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ バス・タクシー（東京）の輸送人員

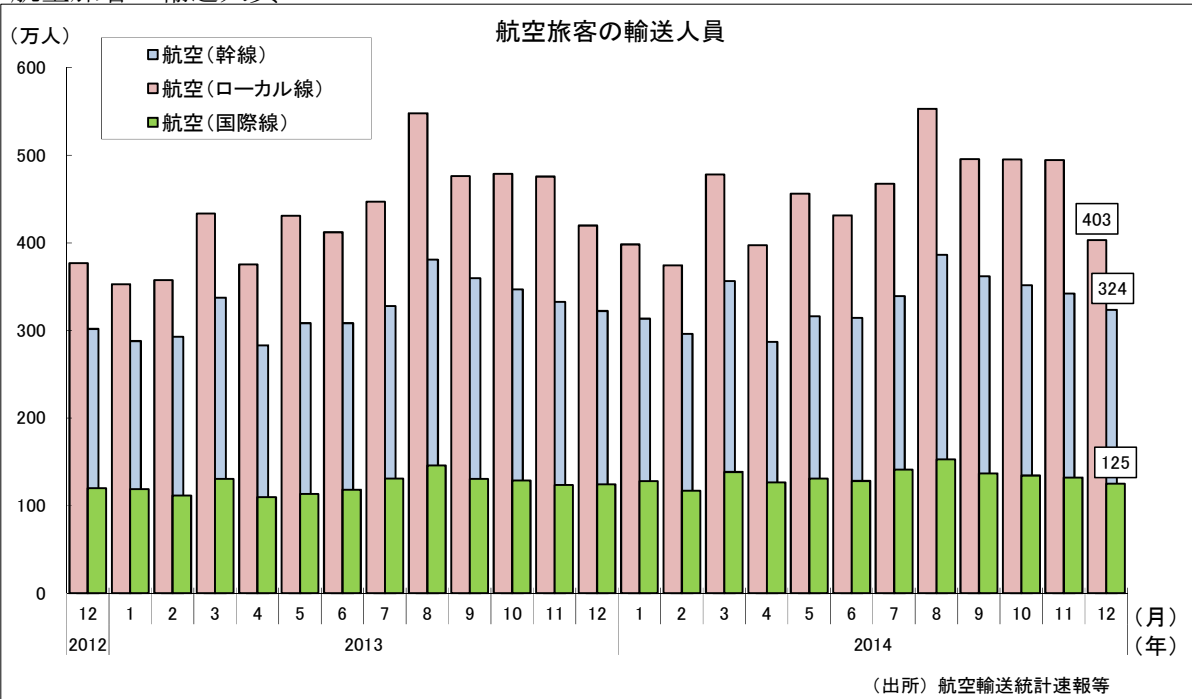


		バス(東京) (千人)		タクシー(東京) (千人)		実車率	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	2010年	524,563	1.0	340,024	△ 2.3	40.4	0.4
	2011年	518,406	△ 1.2	321,793	△ 5.4	40.7	0.3
	2012年	535,776	3.4	329,775	2.5	42.3	1.7
	2013年	541,266	1.0	324,468	△ 1.6	43.2	2.0
年度	2010年度	521,245	0.1	333,245	△ 3.1	40.4	0.5
	2011年度	524,267	0.6	327,289	△ 1.8	41.2	0.9
	2012年度	536,795	2.4	326,393	△ 0.3	42.5	1.3
	2013年度	544,727	1.5	326,046	△ 0.1	43.5	1.0
四半期	2013年Ⅳ期	136,194	1.5	84,311	△ 0.3	44.2	1.0
	2014年Ⅰ期	134,774	2.6	79,899	2.0	43.9	1.4
	2014年Ⅱ期	137,989	0.7	78,486	△ 1.7	43.4	0.8
	2014年Ⅲ期	139,330	1.9	80,311	△ 2.1	43.8	0.4
月次	2013年 10月	47,282	2.3	27,742	1.3	43.6	1.5
	11月	44,431	0.4	26,510	△ 1.4	43.6	1.0
	12月	44,481	1.7	30,059	△ 0.8	45.4	0.4
	2014年 1月	43,762	△ 0.3	25,805	0.8	42.5	0.6
	2月	43,235	3.2	25,916	6.6	44.4	2.3
	3月	47,777	4.9	28,178	△ 0.9	44.8	1.3
	4月	45,559	1.4	26,194	△ 1.7	43.3	0.9
	5月	45,893	△ 0.1	25,688	△ 2.7	42.6	0.6
	6月	46,537	1.0	26,604	△ 0.7	44.2	0.8
	7月	46,916	1.2	28,033	△ 2.3	44.3	0.3
	8月	45,870	2.4	26,746	△ 2.4	43.8	0.7
9月	46,544	2.0	25,532	△ 1.5	43.2	0.1	
10月	46,805	△ 1.0	27,031	△ 2.6	44.0	0.4	
11月			p 25,994	△ 1.9	p 44.2	0.6	

資料出所 東京均一制内輸送人員(乗合11事業者) 東京都(島しょを除く)の全社の輸送人員及び実車率(2002年4月より福祉限定事業者を除く)

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ 航空旅客の輸送人員



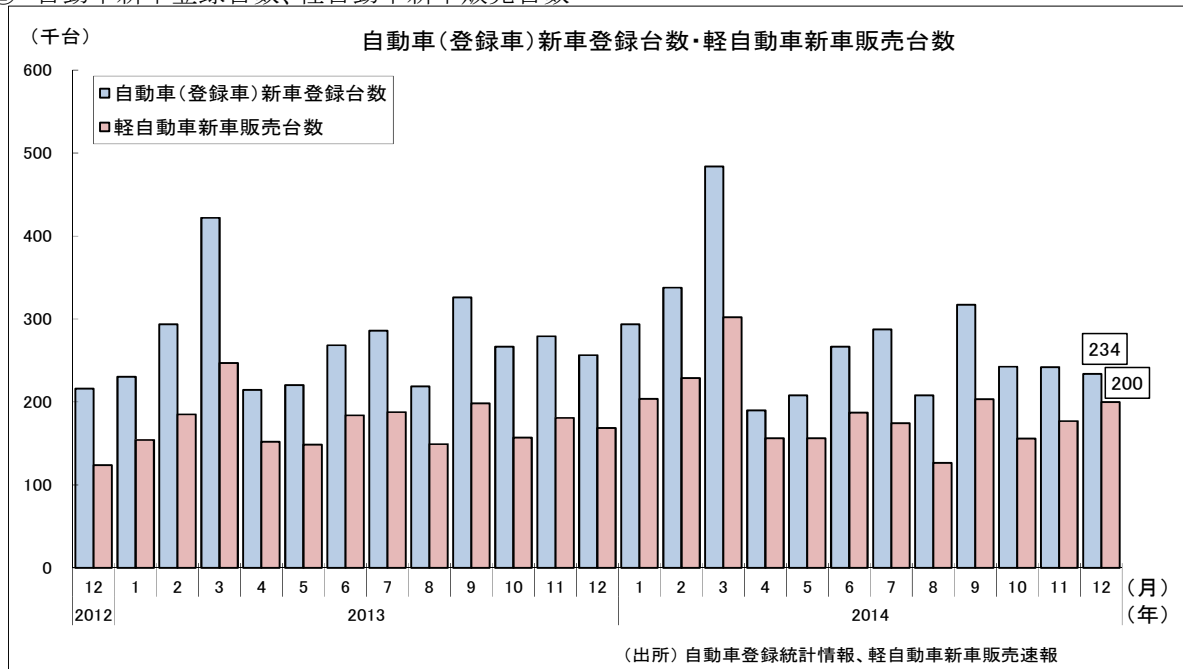
		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	2011年	77,589	△ 8.0	32,904	△ 7.2	44,685	△ 8.6	12,158	△ 16.5
	2012年	84,939	9.5	36,263	10.2	48,676	8.9	13,997	15.1
	2013年	90,942	7.1	38,877	7.2	52,065	7.0	14,858	6.2
	2014年	p 94,314	3.7	p 39,877	2.6	p 54,438	4.6	p 15,911	7.1
年度	2010年度	82,211	△ 2.0	34,659	△ 0.8	47,552	△ 2.8	13,707	△ 11.0
	2011年度	79,052	△ 3.8	33,596	△ 3.1	45,455	△ 4.4	12,594	△ 8.1
	2012年度	85,996	8.8	36,898	9.8	49,099	8.0	14,209	12.8
	2013年度	92,488	7.5	39,353	6.7	53,134	8.2	15,085	6.2
四半期	2014年Ⅰ期	22,162	7.5	9,658	5.2	12,504	9.3	3,832	6.3
	2014年Ⅱ期	22,021	4.0	9,173	2.0	12,848	5.5	3,857	13.0
	2014年Ⅲ期	26,033	2.5	10,873	1.8	15,159	3.0	4,306	5.7
	2014年Ⅳ期	p 24,099	1.4	p 10,172	1.5	p 13,926	1.4	p 3,917	4.0
月次	2013年 11月	8,082	6.4	3,326	4.3	4,756	8.0	1,236	8.3
	12月	7,419	9.3	3,223	6.8	4,196	11.3	1,241	3.5
	2014年 1月	7,114	11.0	3,133	8.8	3,981	12.9	1,278	7.6
	2月	6,706	3.2	2,962	1.2	3,744	4.8	1,171	5.1
	3月	8,342	8.2	3,563	5.6	4,778	10.3	1,383	6.1
	4月	6,842	4.0	2,869	1.4	3,973	5.9	1,265	15.3
	5月	7,723	4.5	3,162	2.6	4,562	5.9	1,310	15.4
	6月	7,456	3.5	3,142	1.9	4,314	4.7	1,282	8.5
	7月	8,065	4.1	3,392	3.4	4,674	4.5	1,412	7.7
	8月	9,395	1.2	3,864	1.5	5,531	1.0	1,528	4.8
	9月	8,572	2.6	3,618	0.6	4,954	4.0	1,366	4.6
	10月	8,469	2.6	3,517	1.4	4,952	3.4	1,345	4.4
11月	r 8,365	3.5	r 3,420	2.8	r 4,945	4.0	r 1,321	6.9	
12月	p 7,265	0.4	p 3,235	0.7	p 4,030	0.2	p 1,250	7.4	

資料出所 航空輸送統計速報(邦社全社)
 ただし、国内線速報値は邦社主要12社の合計値であり、国際線速報値は日本航空及び全日本空輸の輸送人員の合計値である。

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

3)その他

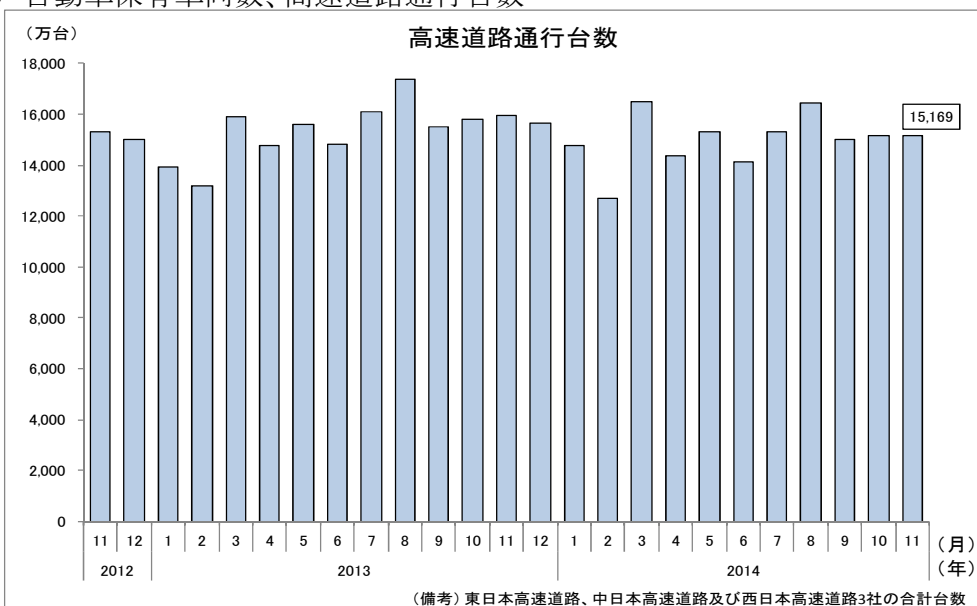
① 自動車新車登録台数、軽自動車新車販売台数



		自動車新車登録台数(合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車新車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	2011年	2,704,801	△ 16.6	258,989	3.3	2,389,198	△ 18.5	1,521,145	△ 11.9
	2012年	3,408,881	26.0	319,895	23.5	3,018,374	26.3	1,979,446	30.1
	2013年	3,282,472	△ 3.7	333,462	4.2	2,875,430	△ 4.7	2,112,991	6.7
	2014年	3,310,898	0.9	369,372	10.8	2,864,946	△ 0.4	2,272,789	7.6
年度	2010年度	2,986,593	△ 6.5	251,940	9.6	2,677,204	△ 7.7	1,628,787	△ 4.1
	2011年度	3,080,910	3.2	284,354	12.9	2,735,473	2.2	1,688,937	3.7
	2012年度	3,256,329	5.7	314,937	10.8	2,871,393	5.0	1,972,600	16.8
	2013年度	3,451,531	6.0	354,865	12.7	3,020,008	5.2	2,261,834	14.7
四半期	2014年Ⅰ期	1,115,152	17.9	108,806	24.5	983,485	17.2	734,996	25.4
	2014年Ⅱ期	664,717	△ 5.5	76,792	2.3	573,919	△ 6.5	500,208	3.3
	2014年Ⅲ期	812,790	△ 2.2	95,651	8.1	698,281	△ 3.6	504,687	△ 5.8
	2014年Ⅳ期	718,239	△ 10.5	88,123	6.9	609,261	△ 12.8	532,898	5.1
月次	2013年 11月	279,182	13.3	29,018	14.0	242,530	13.4	180,970	20.7
	2013年 12月	256,306	18.6	26,231	13.3	223,160	19.6	168,746	36.0
	2014年 1月	293,734	27.5	24,519	25.0	264,529	28.1	203,659	32.1
	2014年 2月	337,648	15.0	30,780	18.9	300,333	14.7	228,992	23.8
	2014年 3月	483,770	14.6	53,507	27.7	418,623	13.0	302,345	22.4
	2014年 4月	189,941	△ 11.4	20,503	△ 6.8	165,952	△ 11.8	156,361	2.9
	2014年 5月	208,105	△ 5.6	24,995	5.4	178,716	△ 7.0	156,463	5.3
	2014年 6月	266,671	△ 0.7	31,294	6.5	229,251	△ 1.8	187,384	1.9
	2014年 7月	287,442	0.5	30,351	2.0	251,004	0.3	174,377	△ 7.1
	2014年 8月	208,000	△ 5.0	24,676	0.9	178,296	△ 5.9	126,864	△ 15.1
	2014年 9月	317,348	△ 2.7	40,624	18.4	268,981	△ 5.5	203,446	2.5
	2014年 10月	242,446	△ 9.1	29,309	7.7	206,941	△ 11.1	155,994	△ 0.7
2014年 11月	241,904	△ 13.4	30,495	5.1	203,926	△ 15.9	176,945	△ 2.2	
2014年 12月	233,889	△ 8.7	28,319	8.0	198,394	△ 11.1	199,959	18.5	
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報 <特種(殊)車を除く>		自動車登録統計情報 <乗用車とバスの合計値>		軽自動車新車販売速報 <軽二輪を除く>	

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② 自動車保有車両数、高速道路通行台数



(備考) 東日本高速道路、中日本高速道路及び西日本高速道路3社の合計台数

		自動車保有車両数		高速道路通行台数(合計)		東名高速道路通行台数	
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)
暦年	2010年	79,091,536	0.1	178,753	8.9	15,744	3.6
	2011年	79,241,738	0.2	180,681	1.1	15,507	△ 1.5
	2012年	79,965,203	0.9	181,076	0.2	15,579	0.5
	2013年	80,411,439	0.6	184,585	1.9	15,536	△ 0.3
年度	2010年度	78,660,773	△ 0.0	180,951	8.6	15,638	2.0
	2011年度	79,112,584	0.6	182,217	0.7	15,704	0.4
	2012年度	79,625,203	0.6	180,205	△ 1.1	15,431	△ 1.7
	2013年度	80,272,571	0.8	185,559	3.0	15,535	0.7
四半期	2013年Ⅳ期	80,411,439	0.6	47,406	3.0	3,943	1.2
	2014年Ⅰ期	80,272,571	0.8	43,971	2.3	3,743	△ 0.0
	2014年Ⅱ期	80,531,684	0.8	43,826	△ 3.0	3,697	△ 2.9
	2014年Ⅲ期	80,849,539	0.7	46,732	△ 4.6	3,869	△ 4.3
月次	2013年 10月	80,280,782	0.6	15,814	0.9	1,274	△ 0.6
	11月	80,372,740	0.6	15,950	4.1	1,333	2.0
	12月	80,411,439	0.6	15,642	4.3	1,336	2.2
	2014年 1月	80,523,622	0.7	14,756	6.0	1,269	4.8
	2月	80,642,688	0.8	12,709	△ 3.5	1,082	△ 6.3
	3月	80,272,571	0.8	16,506	3.7	1,392	1.0
	4月	80,320,157	0.8	14,377	△ 2.7	1,217	△ 2.6
	5月	80,393,084	0.8	15,307	△ 2.0	1,273	△ 2.1
	6月	80,531,684	0.8	14,142	△ 4.4	1,207	△ 4.0
	7月	80,653,879	0.8	15,295	△ 5.0	1,296	△ 4.5
	8月	80,704,938	0.8	16,427	△ 5.5	1,327	△ 5.2
9月	80,849,539	0.7	15,010	△ 3.2	1,246	△ 3.1	
10月	80,846,522	0.7	15,147	△ 4.2	1,218	△ 4.4	
11月			15,169	△ 4.9	1,255	△ 5.9	

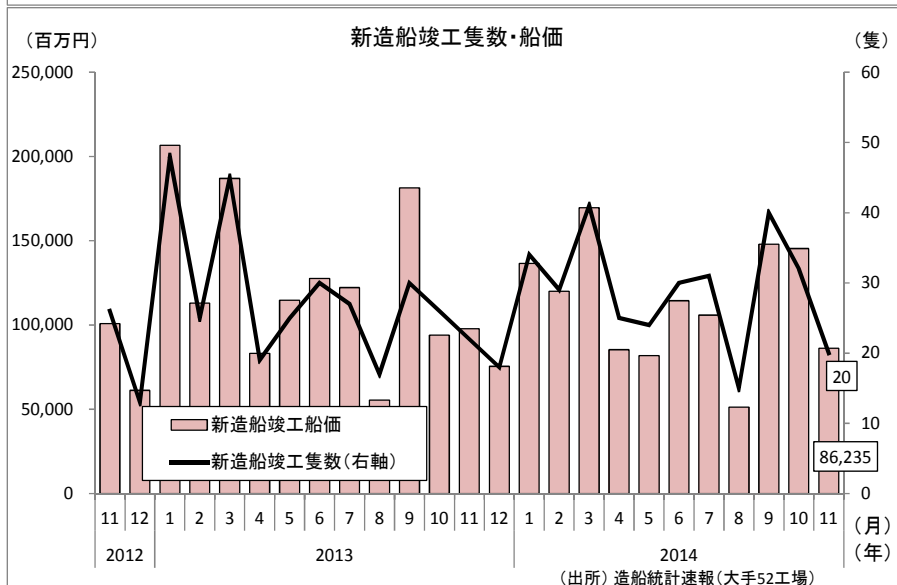
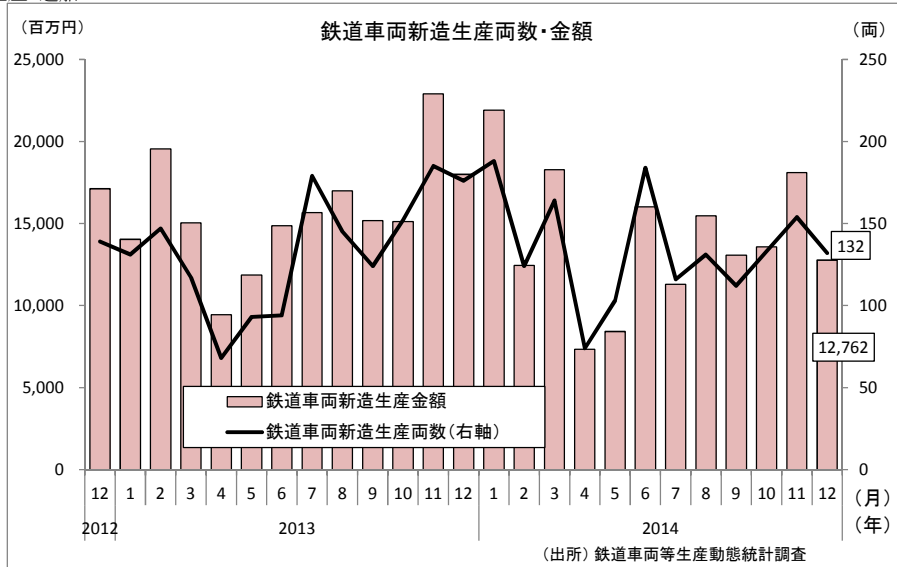
資料出所

登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数

高速道路通行台数(合計)は、東日本高速道路、中日本高速道路及び西日本高速道路3社の合計台数。東名高速道路通行台数は、中日本高速道路。

(注) (1) 自動車保有台数の暦年、年度、四半期の保有台数は各期の期末月の数値である。(2) 平成17年9月以前の高速道路通行台数は日本道路公団としての数値である。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

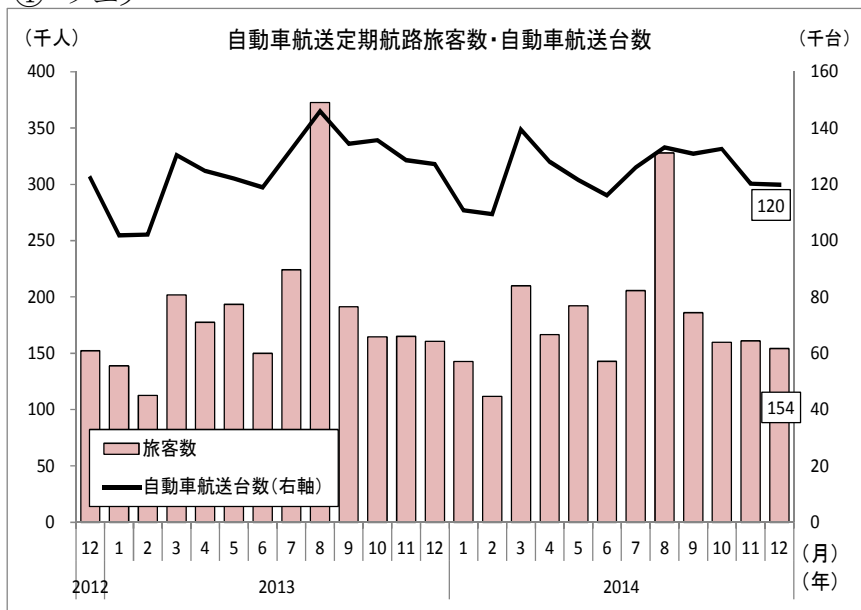
③ 鉄道車両新造生産・造船



暦年	鉄道車両新造生産両数 (両)		鉄道車両新造生産金額 (千円)		新造船竣工隻数 (隻)		新造船竣工量 (G/T)		新造船竣工船価 (千円)		
	前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		
2011年	1,756	△ 14.2	180,959,966	△ 16.8	394	△ 3.9	17,760,374	△ 4.6	1,850,632,088	△ 10.6	
2012年	1,683	△ 4.2	169,054,719	△ 6.6	373	△ 5.3	15,943,931	△ 10.2	1,665,533,865	△ 10.0	
2013年	1,611	△ 4.3	188,622,072	11.6	332	△ 11.0	13,659,361	△ 14.3	1,458,518,903	△ 12.4	
2014年	1,615	0.2	168,686,950	△ 10.6							
2010年度	1,956	△ 10.9	214,124,842	△ 4.9	394	△ 1.5	17,915,250	△ 1.1	1,947,480,164	△ 0.8	
2011年度	1,807	△ 7.6	177,817,730	△ 17.0	397	0.8	17,716,691	△ 1.1	1,848,477,101	△ 5.1	
2012年度	1,585	△ 12.3	168,364,154	△ 5.3	375	△ 5.5	15,768,963	△ 11.0	1,636,380,637	△ 11.5	
2013年度	1,692	6.8	192,632,595	14.4	318	△ 15.2	13,042,971	△ 17.3	1,378,175,799	△ 15.8	
2014年Ⅰ期	476	20.5	52,633,927	8.2	104	△ 11.9	4,268,008	△ 12.6	426,318,143	△ 15.9	
2014年Ⅱ期	361	41.6	31,774,570	△ 12.2	79	6.8	2,775,301	△ 11.4	281,547,539	△ 13.5	
2014年Ⅲ期	359	△ 19.9	39,833,167	△ 16.7	86	16.2	2,881,444	1.8	305,058,980	△ 15.1	
2014年Ⅳ期	419	△ 18.3	44,445,286	△ 20.6							
2014年 月次	2013年 11月	185	31.2	22,890,810	46.5	22	△ 15.4	1,059,241	6.9	97,776,672	△ 3.0
	12月	176	26.6	17,997,869	5.1	18	38.5	774,874	22.5	75,451,606	23.2
	1月	188	43.5	21,908,779	56.1	34	△ 29.2	1,336,173	△ 32.2	136,621,580	△ 33.9
	2月	124	△ 15.6	12,442,897	△ 36.3	29	16.0	1,282,585	8.4	120,032,680	6.2
	3月	164	40.2	18,282,251	21.5	41	△ 8.9	1,649,250	△ 4.8	169,663,883	△ 9.2
	4月	74	8.8	7,331,964	△ 22.4	25	31.6	815,001	△ 9.7	85,312,916	2.6
	5月	103	10.8	8,422,891	△ 29.0	24	△ 4.0	791,786	△ 24.4	81,798,429	△ 28.6
	6月	184	95.7	16,019,715	7.8	30	0.0	1,168,514	△ 1.1	114,436,194	△ 10.4
	7月	116	△ 35.2	11,300,994	△ 27.8	31	14.8	1,074,023	△ 3.6	105,947,297	△ 13.3
	8月	131	△ 9.7	15,470,335	△ 8.9	15	△ 11.8	465,999	△ 2.0	51,208,735	△ 7.7
	9月	112	△ 9.7	13,061,838	△ 14.0	40	33.3	1,341,422	8.2	147,902,948	△ 18.5
	10月	133	△ 12.5	13,581,556	△ 10.1	32	23.1	1,493,522	52.4	145,344,725	54.7
11月	154	△ 16.8	18,101,537	△ 20.9	20	△ 9.1	781,208	△ 26.2	86,234,625	△ 11.8	
12月	132	△ 25.0	12,762,193	△ 29.1							
資料出所	鉄道車両等生産動態統計調査					造船統計速報(大手52工場)					

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ フェリー

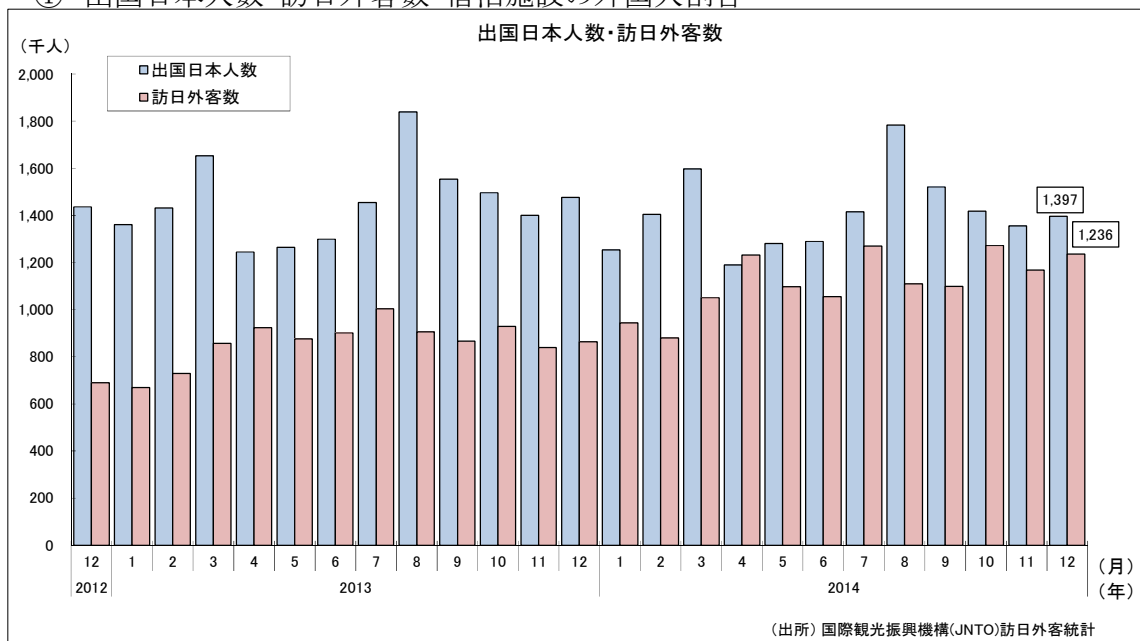


		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	2011年	2,197,767	△ 1.9	1,436,973	1.8
	2012年	2,193,443	△ 0.2	1,457,742	1.4
	2013年	2,252,247	2.7	1,504,331	3.2
	2014年	2,159,959	△ 4.1	1,487,537	△ 1.1
年度	2010年度	2,229,025	△ 4.9	1,416,042	1.1
	2011年度	2,211,443	△ 0.8	1,447,942	2.3
	2012年度	2,186,752	△ 1.1	1,461,470	0.9
	2013年度	2,263,473	3.5	1,529,467	4.7
四半期	2014年Ⅰ期	464,320	2.5	359,511	7.5
	2014年Ⅱ期	501,423	△ 3.7	365,447	△ 0.1
	2014年Ⅲ期	719,378	△ 8.7	389,946	△ 5.5
	2014年Ⅳ期	474,838	△ 3.2	372,633	△ 4.8
月次	2013年 11月	165,163	3.3	128,540	7.6
	12月	160,529	5.5	127,147	4.0
	2014年 1月	142,642	2.8	110,754	8.8
	2月	111,805	△ 0.8	109,337	7.0
	3月	209,873	4.1	139,420	6.9
	4月	166,482	△ 6.1	127,965	2.6
	5月	192,156	△ 0.7	121,470	△ 0.4
	6月	142,785	△ 4.8	116,012	△ 2.5
	7月	205,635	△ 8.3	125,995	△ 4.9
	8月	327,875	△ 12.0	133,079	△ 8.9
	9月	185,868	△ 2.8	130,872	△ 2.6
	10月	159,661	△ 3.0	132,584	△ 2.3
11月	161,025	△ 2.5	120,217	△ 6.5	
12月	154,152	△ 4.0	119,832	△ 5.8	
資料出所		長距離フェリーの全旅客数		長距離フェリーのトラック換算航送台数	

(注) (1)2011年4月1日現在、長距離フェリー航路は、11航路(37隻、航路距離8,420km)。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

観光産業

① 出国日本人数・訪日外客数・宿泊施設の外国人割合



		出国日本人数		訪日外客数		宿泊施設の外国人割合		
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	延べ 宿泊者数 (万人泊)	外国人 数 (万人)	外国人 シェア (%)
暦年	2011年	16,994,200	2.1	6,218,747	△ 27.8	41,723	1,842	4.4
	2012年	18,490,657	8.8	8,358,105	34.4	43,950	2,631	6.0
	2013年	17,472,748	△ 5.5	10,363,904	24.0	46,589	3,350	7.2
	2014年	p 16,902,622	△ 3.3	p 13,413,567	29.4			
年度	2010年度	16,614,112	6.4	8,342,326	15.1	35,662	2,543	7.1
	2011年度	17,540,839	5.6	6,377,483	△ 23.6	42,364	1,871	4.4
	2012年度	18,293,582	4.3	8,708,300	36.5	44,482	2,731	6.1
	2013年度	17,284,087	△ 5.5	10,983,398	26.1	46,846	3,600	7.7
四半期	2014年Ⅰ期	4,255,028	△ 4.2	2,874,588	27.5	10,666	920	8.6
	2014年Ⅱ期	3,758,926	△ 1.3	3,383,955	25.4	11,039	1,171	10.6
	2014年Ⅲ期	4,718,902	△ 2.6	3,478,719	25.3	13,555	1,154	8.5
	2014年Ⅳ期	p 4,169,766	△ 4.6	p 3,676,305	39.6			
月次	2013年 11月	1,400,278	△ 2.4	839,891	29.5	4,007	284	7.1
	12月	1,476,833	2.8	864,491	25.3	3,708	274	7.4
	2014年 1月	1,253,404	△ 7.9	944,009	41.2	3,334	286	8.6
	2月	1,404,873	△ 1.8	880,020	20.6	3,262	308	9.4
	3月	1,596,751	△ 3.4	1,050,559	22.6	4,070	326	8.0
	4月	1,189,132	△ 4.4	1,231,471	33.4	3,549	450	12.7
	5月	1,280,765	1.2	1,097,211	25.3	3,982	371	9.3
	6月	1,289,029	△ 0.8	1,055,273	17.1	3,508	351	10.0
	7月	1,414,912	△ 2.7	1,270,048	26.6	4,183	433	10.4
	8月	1,783,127	△ 3.0	1,109,569	22.4	5,406	380	7.0
	9月	1,520,863	△ 2.1	1,099,102	26.8	3,966	341	8.6
	10月	r 1,417,766	△ 5.2	r 1,271,705	37.0			
11月	p 1,355,000	△ 3.2	p 1,168,500	39.1				
12月	p 1,397,000	△ 5.4	p 1,236,100	43.0				
資料出所		国際観光振興機構(JNTO)訪日外客統計				宿泊旅行統計調査		

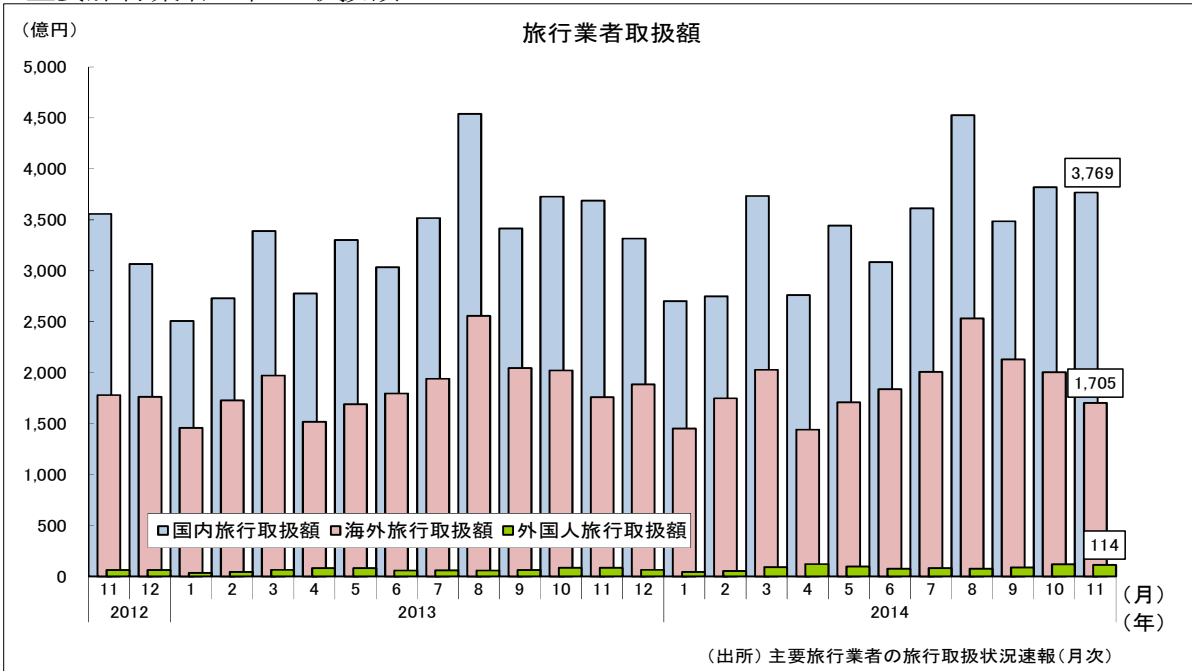
(注) (1) 出国日本人数及び訪日外客数は国際観光振興機構の推計による。(2) 宿泊旅行統計調査の対象とする宿泊施設は、旅館、ホテル、簡易宿所で、従業者数が10人以上の施設であり、平成22年4月からは、従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象が拡充された。なお、延べ宿泊数は宿泊者の延べ人数であり、子供や乳幼児も含んでいる。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② (参考) 訪日外客数主要方面別

		アジア		韓国		台湾		中国		北アメリカ		ヨーロッパ	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	2011年	4,723,651	△ 27.6	1,658,067	△ 32.0	993,972	△ 21.6	1,043,245	△ 26.2	685,046	△ 24.4	569,284	△ 33.3
	2012年	6,387,977	35.2	2,042,775	23.2	1,465,753	47.5	1,425,100	36.6	876,401	27.9	775,840	36.3
	2013年	8,115,789	27.0	2,456,165	20.2	2,210,821	50.8	1,314,437	△ 7.8	981,981	12.0	904,132	16.5
	2014年	p 2,755,281	12.2	p 2,755,281	12.2	p 2,829,815	28.0	p 2,409,223	83.3				
年度	2010年度	6,346,295	21.3	2,429,807	32.0	1,216,144	12.9	1,342,889	25.6	867,722	△ 2.5	810,744	△ 0.5
	2011年度	4,835,161	△ 23.8	1,561,260	△ 35.7	1,065,032	△ 12.4	1,124,236	△ 16.3	711,898	△ 18.0	591,667	△ 27.0
	2012年度	6,676,135	38.1	2,226,251	42.6	1,571,095	47.5	1,332,636	18.5	894,514	25.7	800,342	35.3
	2013年度	8,680,729	30.0	2,459,470	10.5	2,398,533	52.7	1,536,873	15.3	1,007,697	12.7	920,246	15.0
四半期	2014年Ⅰ期	2,312,724	32.3	679,097	0.5	596,768	45.9	477,905	87.1	239,747	12.0	209,826	8.3
	2014年Ⅱ期	2,694,336	27.9	596,849	△ 7.4	794,165	28.0	529,388	88.6	310,443	14.1	274,272	18.2
	2014年Ⅲ期	2,826,208	27.3	719,858	15.4	729,984	14.0	781,216	70.4	271,282	13.4	284,234	18.8
	2014年Ⅳ期	p 759,477	48.3	p 759,477	48.3	p 708,898	31.1	p 620,714	94.1				
月次	2013年 11月	658,525	35.6	170,901	△ 6.9	177,949	44.3	101,940	96.1	80,786	12.6	75,647	9.7
	2013年 12月	676,166	30.9	182,846	△ 8.6	149,404	34.6	96,572	84.5	85,004	18.6	63,797	9.3
	2014年 1月	766,525	48.6	255,517	9.0	196,923	76.9	155,605	115.2	74,503	18.0	56,833	13.3
	2014年 2月	722,395	22.1	231,502	△ 1.2	191,235	27.3	138,236	70.9	65,201	13.6	58,659	11.5
	2014年 3月	823,804	28.6	192,078	△ 7.2	208,610	41.5	184,064	80.0	100,043	7.0	94,334	3.7
	2014年 4月	959,222	35.3	193,998	△ 5.0	257,894	30.3	190,558	90.3	107,388	24.5	120,433	28.6
	2014年 5月	884,969	29.3	195,263	△ 14.6	281,997	44.1	165,784	103.2	99,419	9.9	83,160	14.4
	2014年 6月	850,145	19.3	207,588	△ 1.8	254,274	12.0	173,046	74.8	103,636	8.7	70,679	7.5
	2014年 7月	1,036,531	29.6	250,741	2.8	279,316	17.1	281,309	101.1	102,832	12.0	99,853	18.3
	2014年 8月	913,800	23.7	251,428	16.7	229,871	17.9	253,802	56.4	80,848	12.6	92,448	19.5
	2014年 9月	875,877	28.6	217,689	32.3	220,797	6.7	246,105	57.6	87,602	15.9	91,933	18.6
	2014年 10月	1,011,094	42.9	r 249,577	57.7	r 260,398	22.0	r 223,214	84.0	104,152	14.5	118,552	19.1
		p 239,000	39.8	p 239,000	39.8	p 236,500	32.9	p 207,500	103.6				
		p 270,900	48.2	p 270,900	48.2	p 212,000	41.9	p 190,000	96.7				
資料出所		国際観光振興機構(JNTO)											

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 主要旅行業者58社の取扱額



		主要旅行業者の取扱額					
		国内旅行取扱額 (千円)		海外旅行取扱額 (千円)		外国人旅行取扱額 (千円)	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)
暦年	2010年	3,884,577,101	4.1	2,186,484,303	10.7	64,699,743	24.8
	2011年	3,668,362,387	△ 5.6	2,175,109,202	△ 0.5	43,147,385	△ 33.3
	2012年	3,900,304,317	6.3	2,306,476,725	6.0	62,809,290	45.6
	2013年	r 3,995,397,473	2.4	r 2,237,486,321	△ 3.0	r 79,458,331	26.5
年度	2010年度	3,822,210,449	2.1	2,191,343,002	11.6	63,448,202	17.6
	2011年度	3,768,843,749	△ 1.4	2,222,945,961	1.4	45,837,682	△ 27.8
	2012年度	3,896,505,281	3.4	2,294,395,240	3.2	66,016,699	44.0
	2013年度	r 4,051,109,617	4.0	r 2,244,878,556	△ 2.2	r 83,948,382	27.2
四半期	2013年Ⅳ期	r 1,073,272,881	4.4	r 566,795,195	3.8	r 23,694,780	21.2
	2014年Ⅰ期	918,647,991	6.5	523,086,399	1.4	19,348,760	30.2
	2014年Ⅱ期	929,155,179	1.9	499,092,313	△ 0.3	29,801,704	33.0
	2014年Ⅲ期	1,162,605,767	1.3	666,977,442	1.9	24,628,163	33.1
月次	2013年 10月	r 372,649,578	-	r 202,106,302	-	8,553,879	-
	11月	r 368,981,617	-	r 175,917,490	-	8,598,545	-
	12月	331,641,686	8.2	188,771,403	7.2	6,542,356	4.0
	2014年 1月	270,313,814	7.8	145,405,406	△ 0.2	4,525,108	22.7
	2月	274,903,279	0.7	174,778,481	1.1	5,539,609	23.3
	3月	373,430,898	10.1	202,902,512	2.9	9,284,043	39.0
	4月	276,341,874	△ 0.6	144,259,376	△ 5.1	12,310,815	51.3
	5月	344,272,709	4.2	171,020,726	1.2	9,663,591	15.9
	6月	308,540,596	1.7	183,812,211	2.4	7,827,298	32.1
	7月	361,131,764	2.7	200,812,625	3.5	8,162,958	32.7
	8月	452,815,550	△ 0.3	253,177,192	△ 1.0	7,660,202	27.8
9月	348,658,453	2.0	212,987,625	4.1	8,805,003	38.4	
10月	r 382,007,395	2.5	r 200,341,252	△ 0.9	11,960,823	39.8	
11月	376,913,193	2.1	170,469,923	△ 3.1	11,395,440	32.5	

資料出所

主要旅行業者の旅行取扱状況速報(月次)

(注)(1)主要旅行業者は、2014年4月現在、JTBグループ15社を含む50社である。(2)直近公表の前年同月値を修正しているため、前年同月値÷前々年同月値より以前の増減率(暦年、年度、四半期)は参考値である。また、月の増減率は月例では不掲載としている。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ (参考)ブランド(企画商品)取扱人数・取扱額

		ブランド(企画商品)							
		国内旅行				海外旅行			
		取扱人数 (人)		取扱額 (千円)		取扱人数 (人)		取扱額 (千円)	
前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)			
暦年	2010年	37,983,814	△ 1.4	919,853,279	△ 3.2	4,353,530	△ 4.7	681,560,392	5.2
	2011年	33,259,167	△ 12.4	828,859,762	△ 9.9	4,137,050	△ 5.0	698,341,760	2.5
	2012年	36,313,649	9.2	913,655,724	10.2	4,476,286	8.2	766,928,443	9.8
	2013年	r 36,919,342	1.7	r 961,219,064	5.2	r 4,141,677	△ 7.5	r 765,929,014	△ 0.1
年度	2010年度	36,391,488	△ 3.9	885,964,068	△ 5.1	4,264,530	△ 5.8	683,775,639	7.1
	2011年度	34,446,287	△ 5.3	858,046,942	△ 3.2	4,316,517	1.2	720,387,974	5.4
	2012年度	36,313,846	5.4	918,232,748	7.0	4,373,835	1.3	767,021,259	6.5
	2013年度	r 37,183,589	2.4	r 974,630,378	6.1	r 3,985,940	△ 8.9	r 763,487,075	△ 0.5
四半期	2013年Ⅳ期	r 9,327,788	3.2	r 239,676,853	8.2	r 990,661	△ 0.8	r 194,405,300	5.3
	2014年Ⅰ期	9,119,394	3.0	224,947,726	6.3	981,400	△ 13.7	167,673,215	△ 1.4
	2014年Ⅱ期	7,799,027	0.1	206,192,887	3.0	725,534	△ 11.9	155,514,757	△ 2.6
	2014年Ⅲ期	10,490,688	△ 4.1	310,867,044	0.3	1,063,472	△ 10.7	237,077,250	△ 1.9
月次	2013年 10月	3,014,029	-	81,632,887	-	366,901	-	72,661,949	-
	11月	r 3,429,360	-	r 87,028,091	-	r 293,534	-	r 53,648,400	-
	12月	2,884,399	7.0	71,015,875	11.9	330,226	△ 1.2	68,094,951	5.2
	2014年 1月	2,548,345	5.3	65,182,580	9.3	271,190	△ 13.2	49,248,482	0.6
	2月	2,682,452	△ 3.2	64,581,660	△ 0.9	325,130	△ 11.4	52,259,737	△ 4.6
	3月	3,888,597	6.2	95,183,486	9.8	385,080	△ 15.9	66,164,996	△ 0.3
	4月	2,642,753	0.9	65,021,678	0.9	224,867	△ 16.9	45,166,718	△ 6.3
	5月	2,741,365	1.7	75,599,702	5.9	250,169	△ 8.6	54,183,198	△ 1.0
	6月	2,414,909	△ 2.6	65,571,507	1.9	250,498	△ 10.2	56,164,841	△ 1.1
	7月	3,156,357	△ 1.4	92,892,743	2.9	298,325	△ 10.8	66,916,269	△ 0.5
	8月	4,366,232	△ 7.2	133,839,005	△ 1.6	413,533	△ 12.9	99,045,474	△ 4.3
	9月	2,968,099	△ 2.3	84,135,296	0.6	351,614	△ 7.8	71,115,507	0.3
10月	2,866,876	△ 4.9	81,689,287	0.1	318,653	△ 13.2	68,307,688	△ 6.0	
11月	3,257,844	△ 5.0	88,290,881	1.5	268,078	△ 8.7	52,520,961	△ 2.1	

資料出所

主要旅行業者の旅行取扱状況速報(月次)

(注) (1)ブランド(企画商品)とは、企画旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。(2)直近公表の前年同月値を修正しているため、前年同月値÷前々年同月値より以前の増減率(暦年、年度、四半期)は参考値である。また、月の増減率は月例では不掲載としている。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 26 年 12 月)

建設業(大企業)の業況判断D I(「良い」-「悪い」)

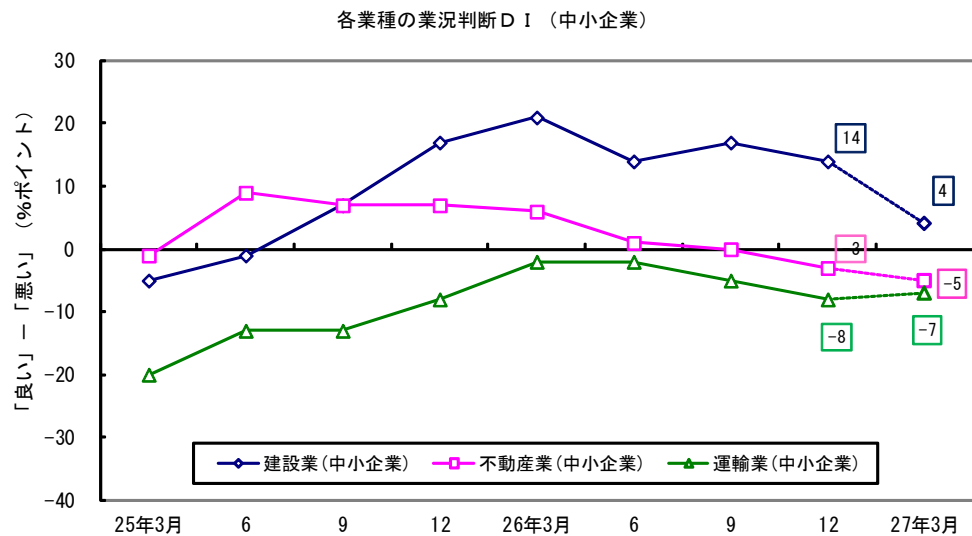
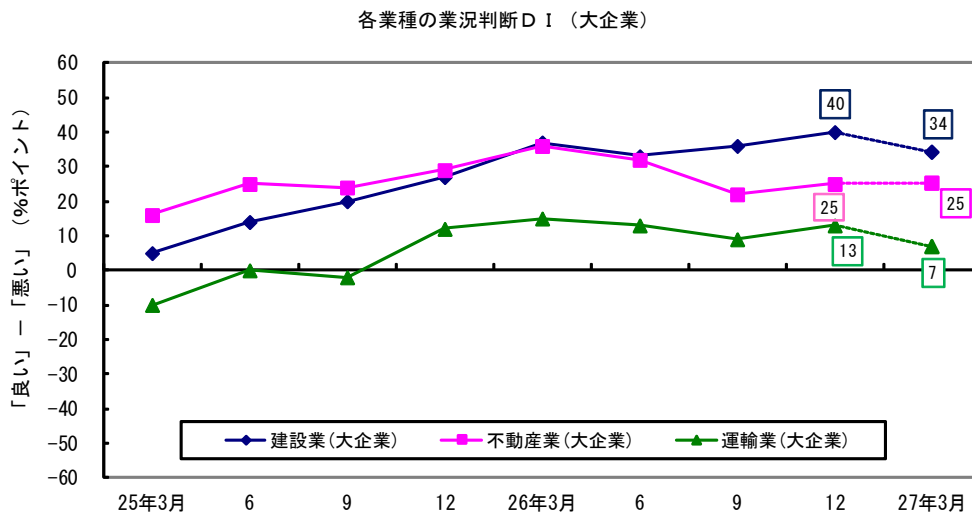
- 前回9月調査の「最近」は36、今回調査の「最近」は40、「先行き」は34となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると4ポイント改善しており、「先行き」は6ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断D I(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は22、今回調査の「最近」は25、「先行き」は25となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると3ポイント改善しており、「先行き」は横ばいとなる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断D I(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は9、今回調査の「最近」は13、「先行き」は7となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると4ポイント改善しており、「先行き」は5ポイント悪化となる見込み。



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等（12月調査・速報）

建設業就業者数は503万人で前年同月比2.2%増加であった。雇用者数は413万人で前年同月比3.3%増加、うち常雇は前年同月比3.5%増加、臨時雇は前年同月比5.9%減少、日雇は前年同月と同水準となった。

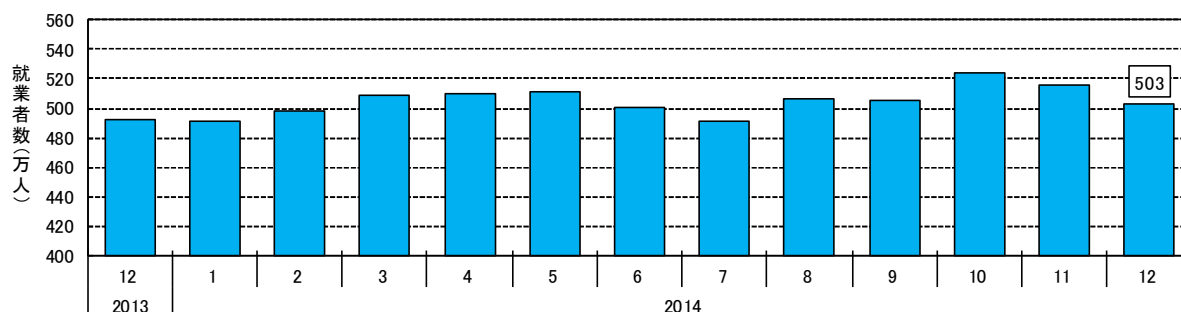
運輸業就業者数は327万人で前年同月比4.4%減少、雇用者数は315万人で前年同月比4.0%減少となった。

② 労働の状況（11月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比1.2%減少、総実労働時間指数は同2.5%減少、所定外労働時間指数は同0.7%減少となった。

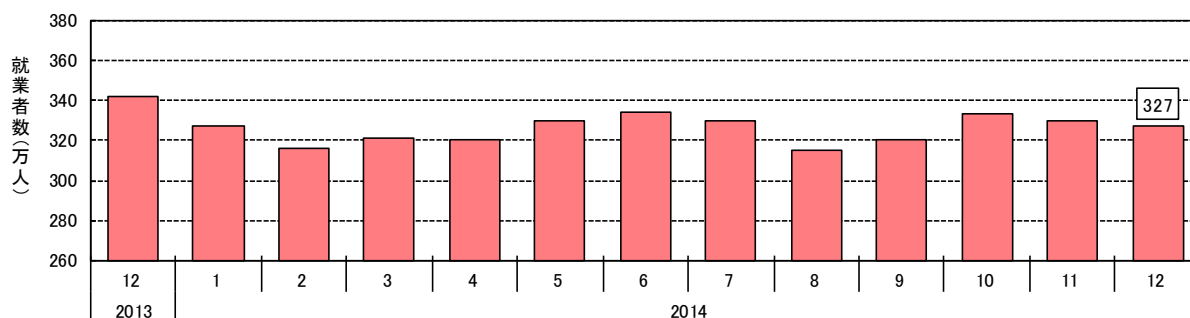
運輸業・郵便業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比1.1%減少、総実労働時間指数は同2.0%減少、所定外労働時間指数は同2.4%増加となった。

建設業就業者数の推移



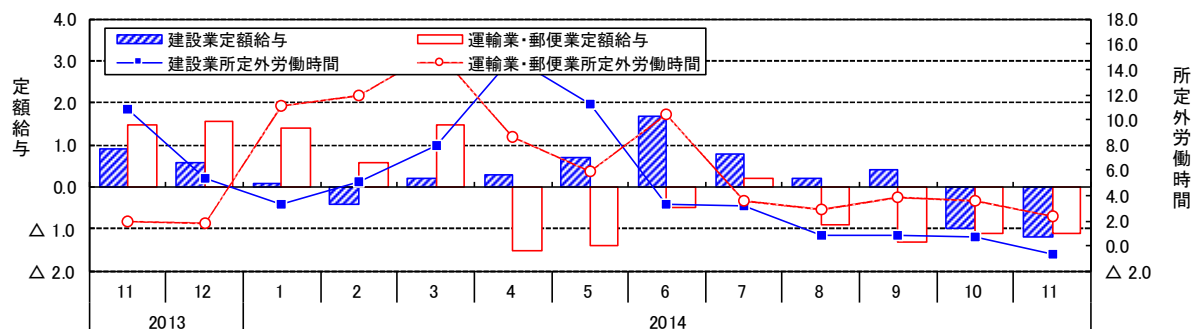
資料：総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移



資料：総務省「労働力調査」

労働の状況（前年同月比・%）



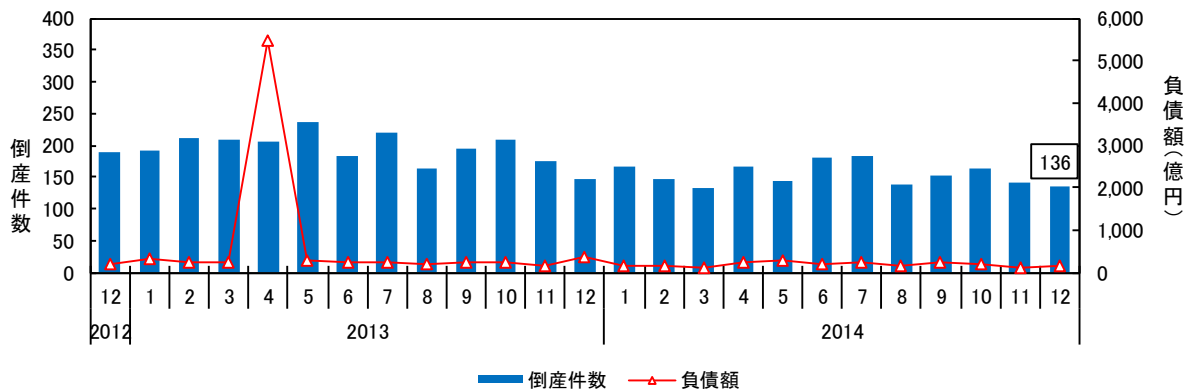
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

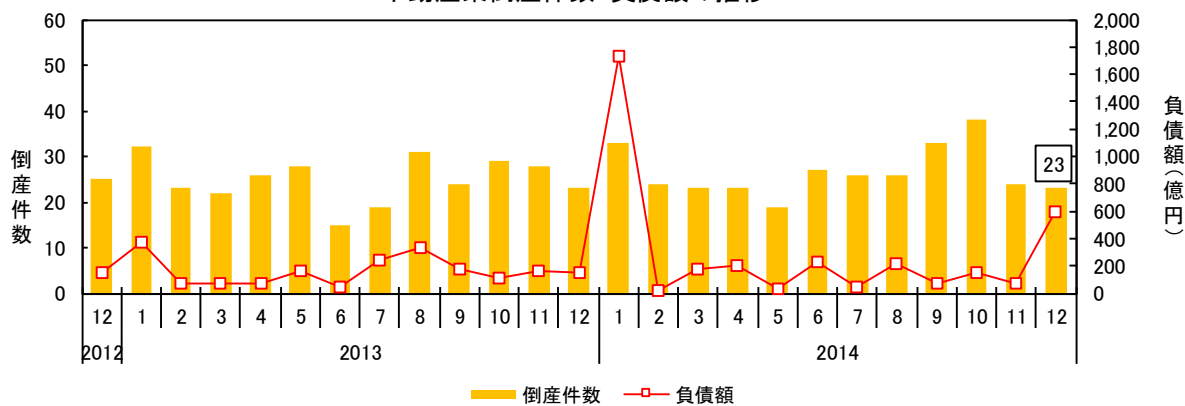
全産業の倒産件数は647件で、前月比3.6%減少（前年同月比10.9%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は136件、不動産業の倒産件数は23件、運輸業の倒産件数は25件であった。

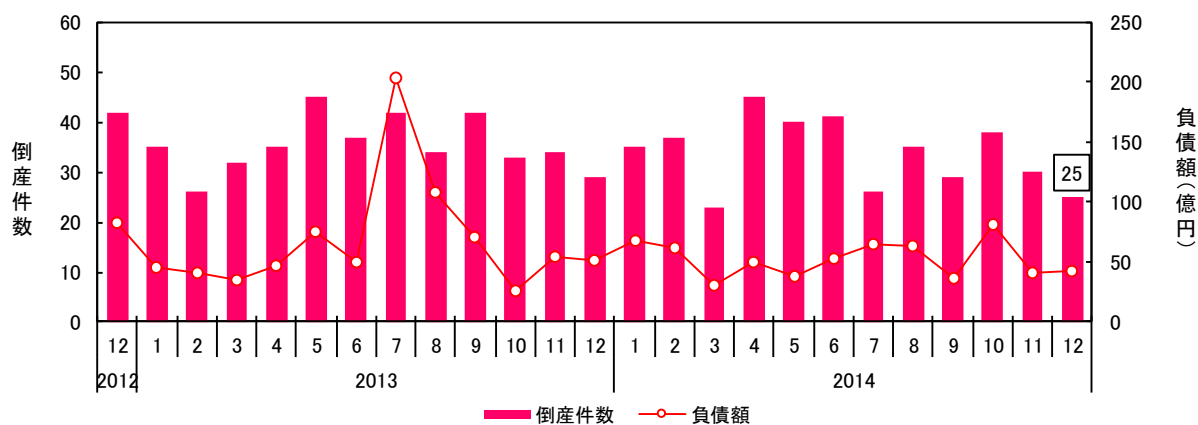
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



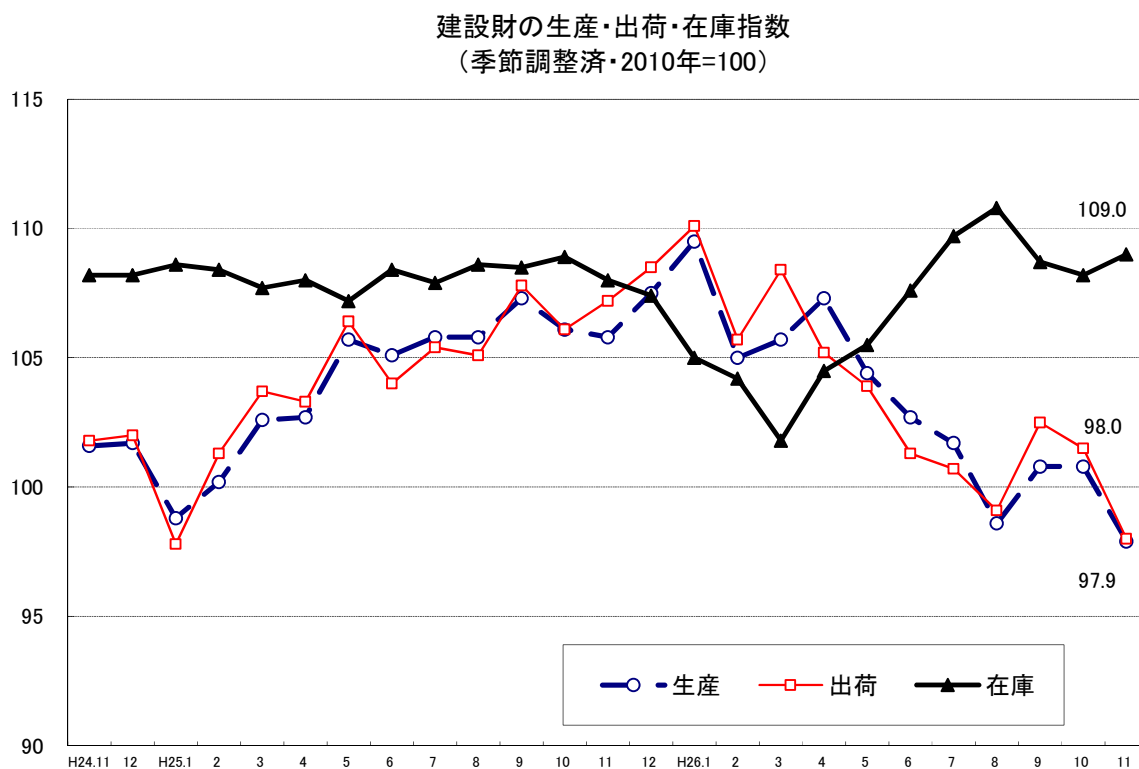
運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数は97.9、出荷指数は98.0、在庫指数は109.0となっている（季節調整済・2010年=100）。



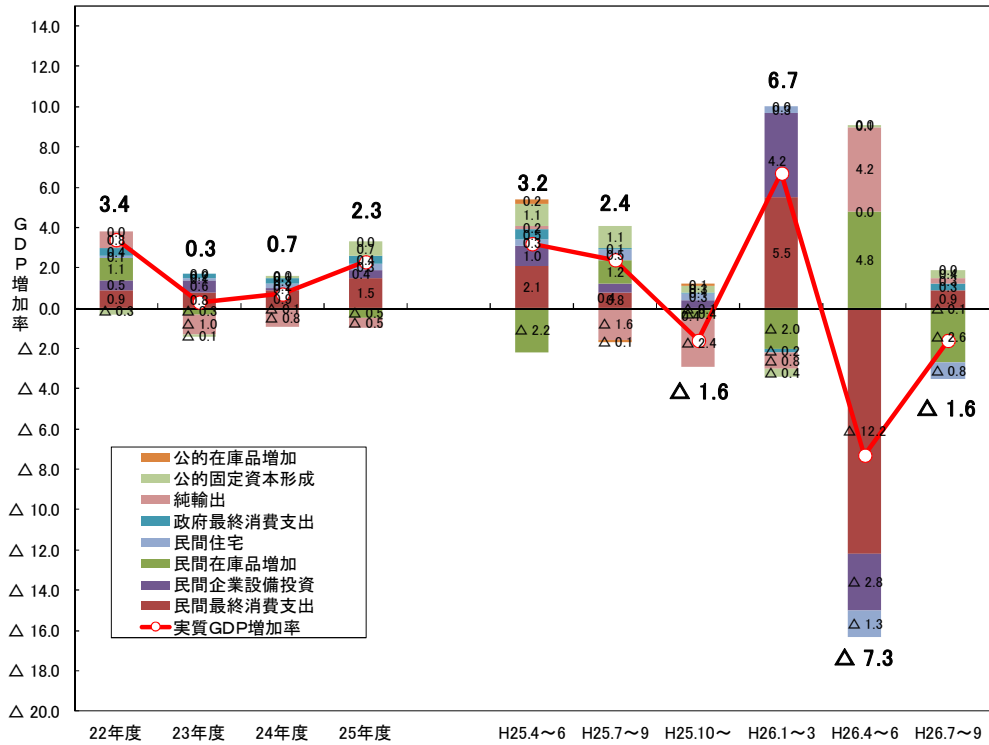
(5) 一般経済指標の概況

関連経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	鉱工業生産指数	(企業倒産案件数)	(企業倒産案件数)	(企業倒産案件数)	企業倒産率	完全失業率	有効求人倍率	(金融機関の貸し出し態度D-I)	(金融機関の貸し出し態度D-I)	新発債利回り(10年)	(現金金給与総額)	(きまって支給する給与)
	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	%ポイント	%ポイント	月末値	—	—	
2010年度	0.3	▲2.0	8.8	▲20.1	▲7.5	▲11.8	▲10.6	5.0	0.6	—	—	1.1	100.0	99.9
2011年度	▲2.2	▲0.9	▲0.7	▲4.6	▲1.8	▲8.1	▲0.5	4.5	0.7	—	—	1.0	99.7	99.6
2012年度	1.1	▲1.4	▲2.9	0.9	▲12.9	4.9	▲6.3	4.3	0.8	—	—	0.8	99.0	99.3
2013年12月	▲0.4	0.2	0.5	▲8.0	▲22.6	▲31.0	▲11.9	3.7	1.0	18	3	0.74	98.9	98.9
2014年1月	1.6	0.0	3.9	3.1	▲12.0	0.0	▲5.3	3.7	1.0	—	—	0.62	98.9	99.0
2月	▲1.5	1.3	▲2.3	4.3	▲30.5	42.3	▲10.8	3.6	1.1	—	—	0.58	98.9	98.9
3月	10.8	16.1	0.7	4.5	▲35.9	▲28.1	▲11.0	3.6	1.1	21	7	0.64	100.1	99.2
4月	▲13.3	▲6.7	▲2.8	▲11.5	▲18.4	28.6	▲5.3	3.6	1.1	—	—	0.62	100.2	99.7
5月	▲3.1	▲1.2	0.7	▲32.1	▲39.0	▲11.1	▲22.8	3.5	1.1	—	—	0.57	99.9	99.7
6月	1.5	▲1.8	▲3.4	80.0	▲1.1	10.8	▲6.5	3.7	1.1	16	2	0.57	100.5	99.4
7月	▲0.2	▲0.6	0.4	36.8	▲16.4	▲38.1	▲11.3	3.8	1.1	—	—	0.53	100.9	99.3
8月	▲0.3	1.6	▲1.9	▲16.1	▲16.4	2.9	▲13.4	3.5	1.1	—	—	0.49	99.5	99.2
9月	1.5	0.5	2.9	37.5	▲21.1	▲31.0	▲3.9	3.6	1.1	13	0	0.53	99.5	99.5
10月	0.9	0.0	0.4	31.0	▲21.5	15.2	▲13.5	3.5	1.1	—	—	0.45	99.2	99.2
11月	0.4	1.1	▲0.5	▲14.3	▲19.0	▲11.8	▲18.2	3.5	1.1	—	—	0.42	99.4	99.3
12月	0.4	0.1	1.0	0.0	▲7.5	▲13.8	▲10.9	3.4	1.2	14	0	0.32	—	—

注) 実質消費支出・長期国債利回りの年度欄は、公表値の年単位を表示。
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」
 ※ 今月より一部掲載指標を変更しております。

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。
 注) 四半期別のデータは年率換算値